

平成24年度

大竹市各会計歳入歳出決算審査意見書

大竹市監査委員

大 監 第 38 号
平成25年 9月13日

大竹市長 入 山 欣 郎 様

大竹市監査委員 黒 田 孝 士

平成24年度大竹市各会計歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された平成24年度大竹市各会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類について審査を終了したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

各会計歳入歳出決算審査意見

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	2
I	決算の概要	3
1.	決算規模	3
2.	決算収支	4
3.	歳入の収納状況	5
4.	翌年度繰越額の状況	6
5.	不用額の状況	6
6.	市債現在高の状況	7
7.	財政状況	8
II	一般会計	10
1.	決算の概要	10
2.	歳入決算の状況	10
3.	歳出決算の状況	24
III	特別会計	37
1.	決算の概要	37
2.	歳入歳出決算の状況	37
3.	国民健康保険特別会計	39
4.	漁業集落排水特別会計	41
5.	農業集落排水特別会計	42
6.	港湾及び漁港施設管理受託特別会計	43
7.	土地造成特別会計	44
8.	介護保険特別会計	45
9.	後期高齢者医療特別会計	47
IV	財産に関する調書	48
第 5	むすび	52

審査資料

決算審査資料目次	54
----------------	----

- (注) 1. 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てた。
2. 文中のポイントとは、パーセンテージ間または指数間の単純差引数値である。
3. 各表中の金額は、千円単位で表示し、原則として単位未満は四捨五入した。
したがって、合計額と内訳の計が一致しない場合がある。
4. 比率は、小数点以下第1位までとし、第2位を四捨五入した。
したがって、合計額と内訳の計が一致しない場合がある。
5. ※は、1,000%以上を示す。
6. 「皆増」とは、前年度の数字が0で、当年度全額増加したものを示し、「皆減」とは、前年度から全額減少し、当年度の数字が0であることを示すものである。

各会計歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の対象

1. 各会計歳入歳出決算

平成 24 年度大竹市一般会計歳入歳出決算

同	国民健康保険特別会計歳入歳出決算
同	漁業集落排水特別会計歳入歳出決算
同	農業集落排水特別会計歳入歳出決算
同	港湾及び漁港施設管理受託特別会計歳入歳出決算
同	土地造成特別会計歳入歳出決算
同	介護保険特別会計歳入歳出決算
同	後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

2. 附属書類

平成 24 年度大竹市各会計歳入歳出決算事項別明細

同	各会計実質収支に関する調書
同	財産に関する調書

第 2 審査の期間

平成 25 年 8 月 5 日から平成 25 年 9 月 11 日まで

第 3 審査の方法

審査のために送付された各会計歳入歳出決算書，同事項別明細，各会計実質収支に関する調書及び財産に関する調書が，関係法令に適合して調製されているかを確認し，それらの計数を会計管理者保管の諸帳簿及び証書類と照合する等により実施した。

また，予算の執行状況等にかかる審査は，主要事業の実施状況，歳入の収納状況，翌年度繰越額及び不用額を重点とし，さらに定期監査及び出納検査の結果を参考にして関係証書類を照査し，必要に応じて関係各課の説明を聴取する等により実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも地方自治法並びに関係法令に準拠して調製されており、かつ、それらの計数は関係諸帳簿及び証書類と符合して正確であることを認めた。

また、予算の執行については、各会計とも適正であることを認めた。

しかしながら、別項において述べるとおり、考究改善を要すると思われるものが見受けられたので、検討の上善処されるよう要望する。

なお、各会計の審査結果の概要は、次に述べるとおりである。

I 決算の概要

1. 決算規模

当年度における各会計を通じた決算総額は、歳入 221億 6,185万円（一般会計 148億 5,798万円、特別会計 73億 387万円）、歳出 222億 4,514万円（一般会計 146億 3,691万円、特別会計 76億 822万円）であり、歳入歳出差引額は 8,328万円（一般会計 2億 2,107万円の黒字、特別会計 3億 435万円の赤字）の赤字となっている。

決算総額を前年度と比較すると、歳入が 15億 8,185万円（7.7%）、歳出が 12億 3,091万円（5.9%）それぞれ増加している。 **（第 2 表 決算収支の状況を参照）**

歳入が前年度と比較して増加したのは、特別会計が 1億 268万円（1.4%）減少したものの、一般会計が 16億 8,453万円（12.8%）増加したことによるものである。

歳出が前年度と比較して増加したのは、特別会計が 2億 6,805万円（3.4%）減少したものの、一般会計が 14億 9,897万円（11.4%）増加したことによるものである。

過去 4 年間を含めた決算額の推移は、第 1 表のとおりである。

第 1 表 決算額の推移

（単位：千円）

年度別	会計区分	予算現額		歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出過不足
		金額	指数	金額	指数	金額	指数	
24	一般	16,540,233	126.3	14,857,986	124.5	14,636,915	124.4	221,071
	特別	8,116,850	101.7	7,303,871	100.8	7,608,229	100.4	△ 304,358
	計	24,657,083	117.0	22,161,857	115.6	22,245,143	115.0	△ 83,286
23	一般	15,421,511	117.8	13,173,447	110.4	13,137,945	111.7	35,502
	特別	8,239,392	103.2	7,406,554	102.2	7,876,281	103.9	△ 469,727
	計	23,660,903	112.3	20,580,001	107.3	21,014,226	108.7	△ 434,225
22	一般	15,881,983	121.3	14,563,496	122.0	14,445,858	122.8	117,637
	特別	7,951,656	99.6	7,169,980	99.0	7,579,823	100.0	△ 409,843
	計	23,833,639	113.1	21,733,476	113.3	22,025,681	113.9	△ 292,206
21	一般	15,930,387	121.7	14,026,781	117.5	13,954,176	118.6	72,605
	特別	7,773,803	97.4	7,005,199	96.7	7,348,112	97.0	△ 342,912
	計	23,704,190	112.5	21,031,980	109.7	21,302,287	110.1	△ 270,307
20	一般	13,095,055	100.0	11,932,953	100.0	11,762,567	100.0	170,386
	特別	7,980,061	100.0	7,244,646	100.0	7,577,891	100.0	△ 333,245
	計	21,075,116	100.0	19,177,599	100.0	19,340,458	100.0	△ 162,859

※指数は平成20年度を100とした場合の数値

2. 決算収支

当年度における決算収支の状況は、第2表のとおりで、各会計を通じた総額では、形式収支（歳入歳出差引額）が8,328万円の赤字で、翌年度への繰越財源が2億1,199万円必要なため、実質収支は2億9,527万円の赤字となっている。また、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は1億6,725万円の黒字となっている。

第2表 決算収支の状況

（単位：千円）

区 分	24年度	23年度	増 △ 減	
歳入総額 A	22,161,857	20,580,001	1,581,856	7.7
（一般会計）	(14,857,986)	(13,173,447)	1,684,539	12.8
（特別会計）	(7,303,871)	(7,406,554)	△ 102,682	△ 1.4
歳出総額 B	22,245,143	21,014,226	1,230,918	5.9
（一般会計）	(14,636,915)	(13,137,945)	1,498,970	11.4
（特別会計）	(7,608,229)	(7,876,281)	△ 268,052	△ 3.4
形式収支（A - B） C	△ 83,286	△ 434,225	350,939	△ 80.8
翌年度繰越財源 D	211,992	28,307	183,685	648.9
実質収支（C - D） E	△ 295,279	△ 462,532	167,253	△ 36.2
単年度収支（E - 前年度のE）	167,253	△ 60,656	227,909	△ 375.7

決算収支を会計別にみると、第3表のとおりで、一般会計は、形式収支が2億2,107万円の黒字で、翌年度への繰越財源が2億1,199万円必要なため、実質収支は907万円の黒字で、単年度収支は188万円の黒字となっている。

特別会計は、形式収支、実質収支は3億435万円の赤字で、単年度収支は1億6,536万円の黒字となっている。

第3表 会計別決算収支の状況

（単位：千円）

区 分	形式収支	翌年度繰越財源	実質収支	単年度収支	実質収支
	(A - B) C	D	(C - D) E	(E - 前年度のE)	前年度のE
一般会計	221,071	211,992	9,079	1,884	7,195
特別会計	△ 304,358	0	△ 304,358	165,369	△ 469,727
合計	△ 83,286	211,992	△ 295,279	167,253	△ 462,532

3. 歳入の収納状況

当年度における歳入総額の収納率は、第4表のとおり98.2%で、前年度と比較すると0.3ポイント上回っている。

これを会計別にみると、一般会計は98.2%で、前年度と比較すると0.4ポイント上回っており、特別会計は98.2%で、前年度と比較すると0.1ポイント上回っている。

一般会計の主な自主財源である市税の収納率は96.8%で、前年度と比較すると0.1ポイント上回っている。

また、特別会計の国民健康保険料の収納率は86.0%で、前年度と比較すると0.9ポイント上回っている。

不納欠損額は、4,018万円（対調定比0.2%）で、これを会計別にみると、一般会計が1,938万円（対調定比0.1%）、特別会計が2,080万円（対調定比0.3%）となっている。

一般会計で主なものは、市税1,438万円（対調定比0.2%）である。

特別会計で主なものは、国民健康保険特別会計における国民健康保険料1,813万円（対調定比2.1%）である。

不納欠損額を前年度と比較すると655万円（14.0%）減少している。

これは、国民健康保険料等の特別会計が22万円（1.1%）増加したものの、使用料及び手数料等の一般会計が677万円（25.9%）減少したことによるものである。

収入未済額は、3億6,172万円（対調定比1.6%）で、これを会計別にみると、一般会計が2億4,799万円（対調定比1.6%）、特別会計が1億1,373万円（対調定比1.5%）となっている。

一般会計の主なものは、市税1億7,202万円（対調定比2.9%）である。

特別会計の主なものは、国民健康保険特別会計における国民健康保険料1億444万円（対調定比11.9%）である。

収入未済額を前年度と比較すると2,738万円（7.0%）減少している。

これは、一般会計が1,681万円（6.3%）、特別会計が1,056万円（8.5%）それぞれ減少したことによるものである。

第4表 会計別歳入の収納状況

（単位：千円・%）

年度	会計別	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
24	一般	15,125,368	14,857,986	19,389	247,993	98.2
	特別	7,438,406	7,303,871	20,800	113,735	98.2
	合計	22,563,774	22,161,857	40,189	361,728	98.2
23	一般	13,464,417	13,173,447	26,164	264,806	97.8
	特別	7,551,434	7,406,554	20,578	124,302	98.1
	合計	21,015,851	20,580,001	46,742	389,108	97.9
増 △ 減	一般	1,660,951	1,684,539	△ 6,775	△ 16,813	0.4
	特別	△ 113,028	△ 102,683	222	△ 10,567	0.1
	合計	1,547,923	1,581,856	△ 6,553	△ 27,380	0.3

4. 翌年度繰越額の状況

当年度における翌年度繰越額は8億9,865万円（対予算比3.6%）である。

一般会計の翌年度繰越額は、教育費4億5,132万円、土木費3億392万円、民生費1億3,340万円、総務費700万円、農林水産業費300万円である。

翌年度繰越額を前年度と比較すると、第5表のとおり6億4,174万円（41.7%）減少している。

第5表 翌年度繰越額の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 会計別	24年度			23年度			増△減	
	金額	構成比	対予算比	金額	構成比	対予算比	金額	比率
一般会計	898,653	100.0	5.4	1,540,395	100.0	10.0	△641,742	△41.7
特別会計	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-
合計	898,653	100.0	3.6	1,540,395	100.0	6.5	△641,742	△41.7

5. 不用額の状況

当年度の不用額は、15億1,328万円（対予算比6.1%）で、これを会計別で見ると、一般会計10億466万円（対予算比6.1%）、特別会計5億862万円（対予算比6.3%）となっている。

一般会計で主なものは、教育費3億6,652万円（対予算比8.6%）、民生費1億7,348万円（対予算比4.4%）、土木費1億6,306万円（対予算比6.7%）、衛生費1億417万円（対予算比10.0%）、総務費7,340万円（対予算比5.0%）である。

特別会計で主なものは、介護保険特別会計2億6,928万円（対予算比11.0%）、国民健康保険特別会計1億2,520万円（対予算比3.4%）、土地造成特別会計8,794万円（対予算比6.2%）である。

不用額を前年度と比較すると、第6表のとおり4億700万円（36.8%）増加している。

この要因は、一般会計が2億6,149万円（35.2%）、特別会計が1億4,551万円（40.1%）それぞれ増加したことによるものである。

第 6 表 不用額の前年度比較

(単位：千円・%)

会計別	24年度			23年度			増△減	
	金額	構成比	対予 算比	金額	構成比	対予 算比	金額	比率
一般会計	1,004,665	66.4	6.1	743,172	67.2	4.8	261,493	35.2
特別会計	508,621	33.6	6.3	363,111	32.8	4.4	145,510	40.1
合計	1,513,286	100.0	6.1	1,106,283	100.0	4.7	407,003	36.8

6. 市債現在高の状況

市債の当年度末現在高は、286億 7,551万円で、これを会計別にみると、一般会計 206億 4,082万円、特別会計 80億 3,469万円となっている。

特別会計では、土地造成特別会計 77億 3,092万円、農業集落排水特別会計 2億 2,196万円、漁業集落排水特別会計 8,180万円となっている。

当年度末現在高を前年度末現在高と比較すると、第 7 表のとおり 4億 5,323万円 (1.6%)増加している。

これは、特別会計が 7億 5,522万円 (8.6%)減少したものの、一般会計が 12億 845万円 (6.2%)増加したことによるものである。

第 7 表 市債現在高の前年度比較

(単位：千円・%)

会計別	区分	24年度末	24年度中増減額		23年度末	増△減 (A-B)	
		現在高 A	起債額	元金償還額	現在高 B	金額	比率
一般会計		20,640,823	2,842,333	1,633,874	19,432,364	1,208,459	6.2
特別会計	漁業集落排水	81,802	1,800	4,711	84,713	△ 2,911	△ 3.4
	農業集落排水	221,967	4,600	12,393	229,760	△ 7,793	△ 3.4
	土地造成	7,730,922	0	744,517	8,475,439	△ 744,517	△ 8.8
	計	8,034,691	6,400	761,621	8,789,912	△ 755,221	△ 8.6
合計		28,675,514	2,848,733	2,395,495	28,222,276	453,238	1.6

7. 財政状況

当年度における財政状況は、第8表のとおりである。

第8表 財政状況の推移

区 分	大 竹 市				
	24年度	23年度	22年度	21年度	20年度
実質収支比率 (%)	0.5	0.4	0.4	0.6	2.0
財政力指数	0.86	0.88	0.92	0.94	0.93
経常収支比率 (%)	(106.0)	(104.5)	(99.4)	(101.8)	(104.3)
	95.5	95.4	90.7	96.1	91.4
公債費比率 (%)	17.1	17.3	18.5	18.5	17.6
実質公債費比率 (%)	15.9	16.1	16.0	15.4	14.7

(注) ()内は、減税補てん債及び臨時財政対策債発行可能額を経常一般財源から除いた経常収支比率

区 分	類似団体 24年度				
	三次市	竹原市	府中市	安芸高田市	江田島市
実質収支比率 (%)	4.3	2.5	3.8	4.8	5.1
財政力指数	0.33	0.62	0.48	0.32	0.36
経常収支比率 (%)	(100.0)	(108.2)	(102.9)	(94.7)	(97.5)
	94.0	99.0	94.4	89.0	91.5
実質公債費比率 (%)	13.1	8.6	13.3	14.9	10.4

(注) ()内は、減税補てん債及び臨時財政対策債発行可能額を経常一般財源から除いた経常収支比率

(1) 実質収支比率

実質収支比率は、財政収支の均衡をみるために用いられるもので、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示される。

一般的には、3%～5%程度が望ましいとされている。

当年度の実質収支比率は0.5%である。

(2) 財政力指数

財政力指数は、財政基盤の強弱を示すもので、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年間の平均値で表されている。地方公共団体の財政力を評価するために一般的に用いられるもので、この指数が高いほど財源に余裕があるものとされている。

当年度の財政力指数は0.86で前年度を0.02ポイント下回っている。

(3) 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性をみるもので、経常一般財源総額に対する経常経費充当一般財源の割合で示され、この比率が低いほど経常余剰財源が大きく、財政構造に弾力性があるものとされている。

当年度の比率は95.5%で前年度を0.1ポイント上回っている。

(4) 公債費比率

公債費比率は、経常一般財源総額に占める公債費の一般財源所要額の割合をみようとするもので、この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされている。

当年度の比率は17.1%で前年度を0.2ポイント下回っている

(5) 実質公債費比率

平成18年度から地方債の発行に際し、許可制から協議制へ移行されたことに伴い、新たな指標として実質公債費比率が導入された。

これは、公債費による財政負担の程度を客観的に示す指標で、実質的な公債費に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合を表すものである。

当年度の比率は15.9%で前年度を0.2ポイント下回っている。

なお、この数値が18%以上の団体については、地方債の発行が協議から許可へ移行し、許可を受けなければ地方債の発行ができなくなる。

Ⅱ 一般会計

1. 決算の概要

当年度の決算額は、第9表のとおり歳入148億5,798万円、歳出146億3,691万円で、形式収支(歳入歳出差引額)は2億2,107万円の黒字で、翌年度への繰越財源2億1,199万円を控除した実質収支は、907万円の黒字となっている。

第9表 一般会計決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	年 度	年 度		増 △ 減	
		2 4 年 度	2 3 年 度		
歳 入 A		14,857,986	13,173,447	1,684,539	12.8
歳 出 B		14,636,915	13,137,945	1,498,970	11.4
形式収支(A - B) C		221,071	35,502	185,569	522.7
翌年度繰越財源 D		211,992	28,307	183,685	648.9
実質収支(C - D) E		9,079	7,195	1,884	26.2

2. 歳入決算の状況

収入済額は、148億5,798万円でその主なものは、

市 税	57億 27万円	(構成比 38.4%)	
市 債	28億 4,233万円	(構成比 19.1%)	
国庫支出金	21億 4,478万円	(構成比 14.4%)	
地方交付税	12億 552万円	(構成比 8.1%)	
県支出金	6億 4,705万円	(構成比 4.4%)	
繰 入 金	6億 3,603万円	(構成比 4.3%)	である。

収入済額を前年度と比較すると、16億8,453万円(12.8%)増加している。

この主な要因は、市債が11億4,088万円(67.1%)、国庫支出金が3億8,367万円(21.8%)、繰入金が2億649万円(48.1%)、地方交付税が1億975万円(10.0%)それぞれ増加していることによるものである。

収入済額を自主財源と依存財源に分けてみると第10表のとおりで、自主財源は76億92万円（構成比51.2%）、依存財源は72億5,706万円（構成比48.8%）となっている。

自主財源と依存財源を前年度と比較すると、自主財源は8,790万円（1.2%）、依存財源は15億9,663万円（28.2%）それぞれ増加している。

自主財源の多少は、行政活動の自主性を確立しうるかどうかの尺度となるものであるが、当年度の自主財源の構成比は51.2%で、前年度を5.8ポイント下回っている。

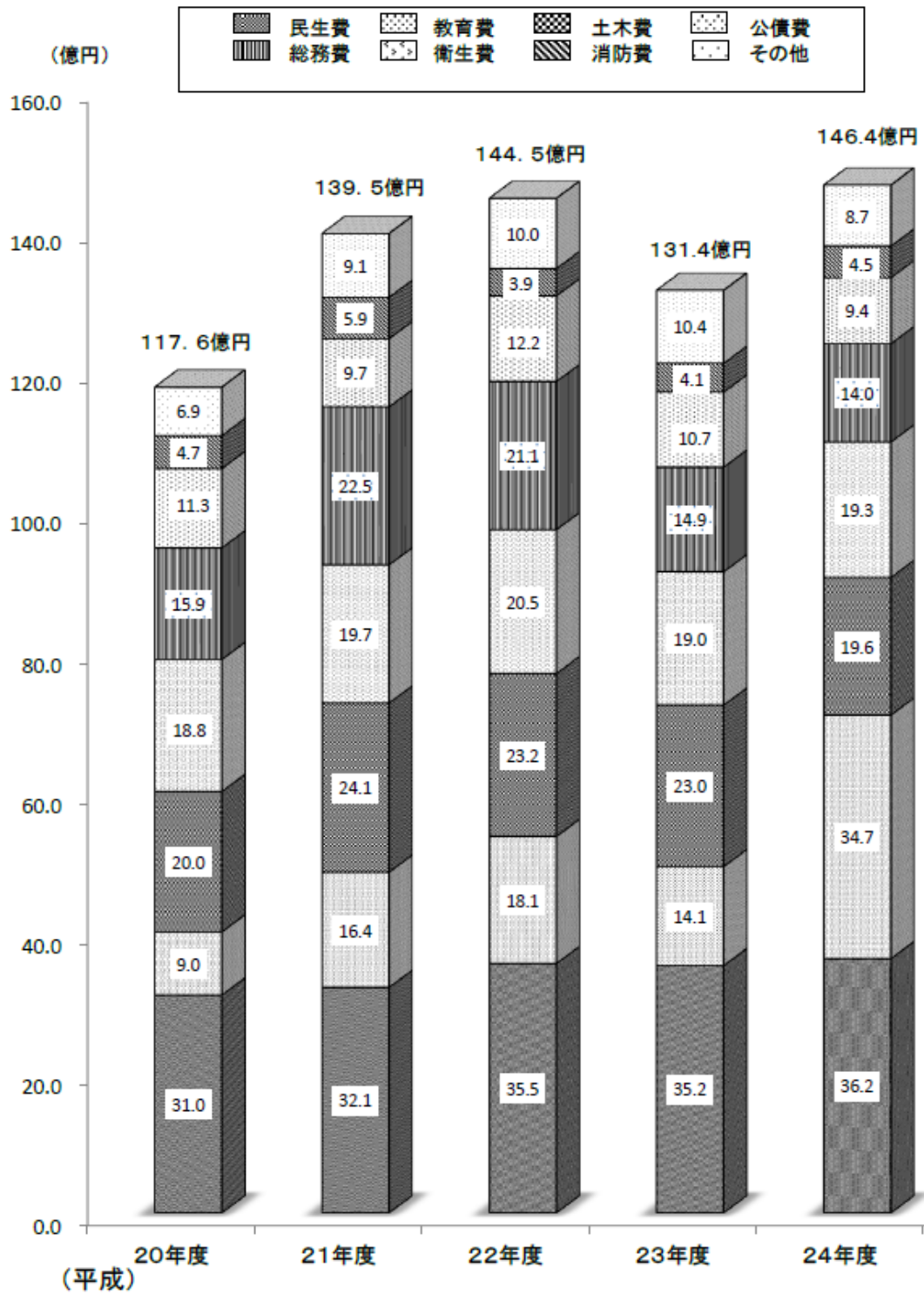
第10表 自主財源・依存財源の年度比較

（単位：千円・％）

年度 款別	24年度		23年度		増△減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	比率
（自主財源）	7,600,924	51.2	7,513,024	57.0	87,900	1.2
1. 市 税	5,700,274	38.4	5,799,077	44.0	△ 98,803	△ 1.7
11. 分担金及び負担金	243,242	1.6	223,353	1.7	19,889	8.9
12. 使用料及び手数料	237,820	1.6	248,429	1.9	△ 10,609	△ 4.3
15. 財産収入	226,766	1.5	153,723	1.2	73,043	47.5
16. 寄附金	12,668	0.1	1,733	0.0	10,935	630.9
17. 繰入金	636,036	4.3	429,544	3.3	206,492	48.1
18. 繰越金	30,502	0.2	112,637	0.9	△ 82,135	△ 72.9
19. 諸収入	513,615	3.5	544,527	4.1	△ 30,912	△ 5.7
（依存財源）	7,257,062	48.8	5,660,423	43.0	1,596,639	28.2
2. 地方譲与税	78,508	0.5	83,543	0.6	△ 5,035	△ 6.0
3. 利子割交付金	9,401	0.1	12,737	0.1	△ 3,336	△ 26.2
4. 配当割交付金	6,630	0.0	9,519	0.1	△ 2,889	△ 30.3
5. 株式等譲渡所得割交付金	1,664	0.0	1,679	0.0	△ 15	△ 0.9
6. 地方消費税交付金	278,271	1.9	285,016	2.2	△ 6,745	△ 2.4
7. 自動車取得税交付金	26,707	0.2	21,788	0.2	4,919	22.6
8. 地方特例交付金	10,774	0.1	40,059	0.3	△ 29,285	△ 73.1
9. 地方交付税	1,205,521	8.1	1,095,768	8.3	109,753	10.0
10. 交通安全対策特別交付金	5,419	0.0	5,444	0.0	△ 25	△ 0.5
13. 国庫支出金	2,144,783	14.4	1,761,108	13.4	383,675	21.8
14. 県支出金	647,051	4.4	642,309	4.9	4,742	0.7
20. 市 債	2,842,333	19.1	1,701,453	12.9	1,140,880	67.1
合 計	14,857,986	100.0	13,173,447	100.0	1,684,539	12.8

過去5年間の款別収入済額の推移は、第1図のとおりである。

第1図 款別収入済額の推移



歳入を款別にみると、次のとおりである。

(1) 市 税

当年度の決算額は、予算現額 56億 5,373万円に対し、収入済額 57億 27万円（対予算比 100.8%、収納率 96.8%）、不納欠損額 1,438万円（対調定比 0.2%）及び収入未済額 1億 7,202万円（対調定比 2.9%）である。

収入済額の主なものは、固定資産税 35億 8,328万円（構成比 62.9%）、市民税 17億 1,131万円（構成比 30.0%）、市たばこ税 2億 621万円（構成比 3.6%）、都市計画税 1億 4,438万円（構成比 2.5%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第 11 表のとおり 9,880万円（1.7%）減少している。

この主な要因は、固定資産税が 1億 560万円（2.9%）減少したことによるものである。

不納欠損額の主なものは、固定資産税 792万円（構成比 55.1%）、市民税 599万円（構成比 41.7%）で、不納欠損額を前年度と比較すると 16万円（1.2%）増加している。

収入未済額の主なものは、固定資産税 8,936万円（構成比 51.9%）、市民税 7,740万円（構成比 45.0%）である。

収入未済額を前年度と比較すると 1,139万円（6.2%）減少している。

なお、市税の収納率については、当年度は前年度の 96.7%を 0.1ポイント上回って 96.8%となっている。

昨今の経済情勢の悪化にもかかわらず、市税徴収事務に鋭意努力されている。今後も税負担公平の観点から、引き続き収入未済額の解消に努力されるよう要望する。

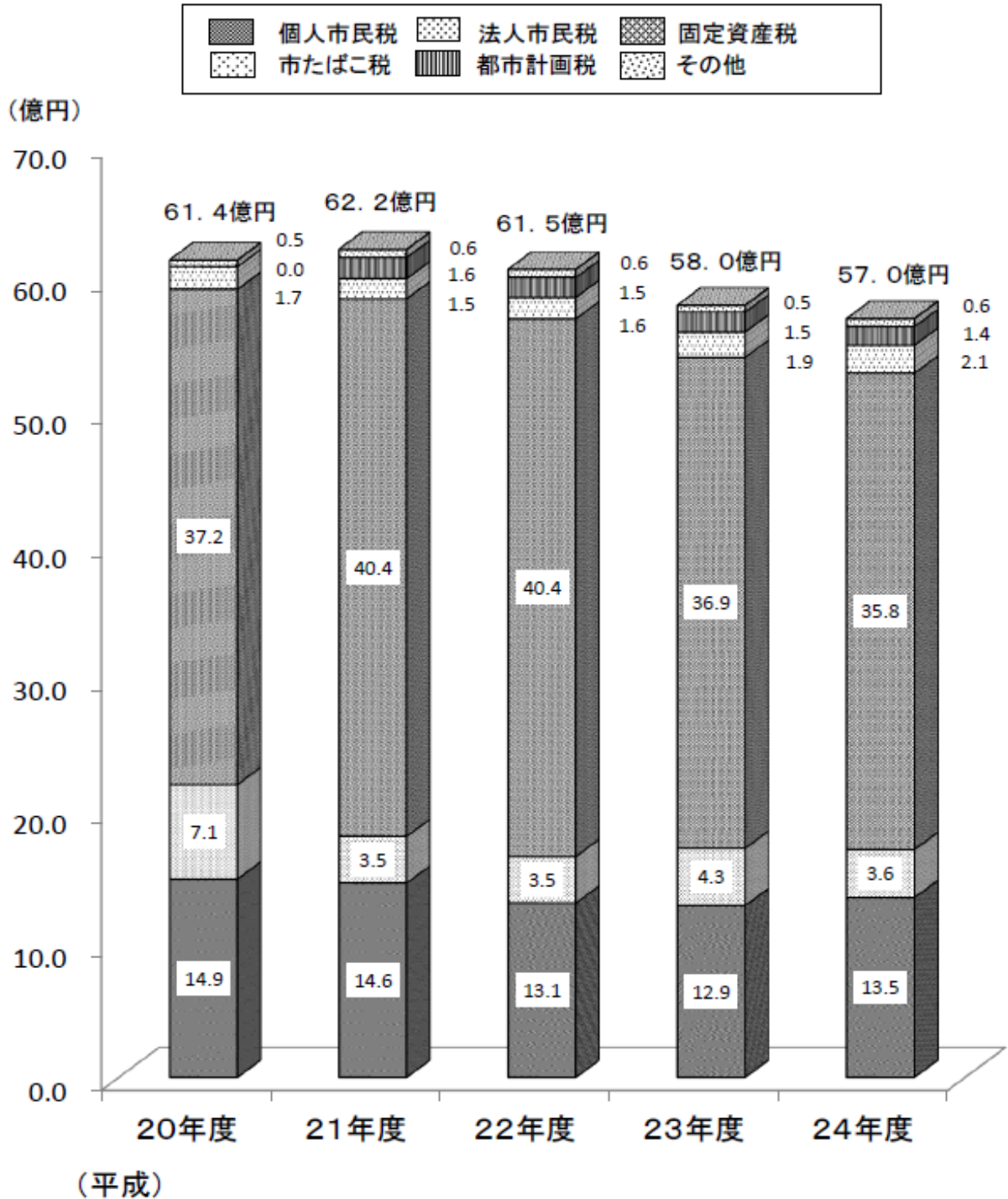
第 11 表 市税の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 項 別	2 4 年 度		2 3 年 度		増 △ 減	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	金 額	比 率
市 民 税	1,711,318	30.0	1,720,389	29.7	△ 9,071	△ 0.5
固 定 資 産 税	3,583,283	62.9	3,688,889	63.6	△ 105,606	△ 2.9
軽 自 動 車 税	55,081	1.0	53,008	0.9	2,073	3.9
市 た ば こ 税	206,210	3.6	185,585	3.2	20,625	11.1
都 市 計 画 税	144,383	2.5	151,206	2.6	△ 6,823	△ 4.5
合 計	5,700,274	100.0	5,799,077	100.0	△ 98,803	△ 1.7

過去5年間の税目別収入済額の推移は、第2図のとおりである。

第2図 税目別収入済額の推移



(2) 地方譲与税

当年度の決算額は、予算現額 7,971万円に対し、収入済額 7,850万円（対予算比 98.5%、収納率 100.0%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第 12 表のとおり 503万円（6.0%）減少している。

この要因は、自動車重量譲与税が 514万円（8.5%）減少したものの、地方揮発油譲与税が 11万円（0.5%）増加したことによるものである。

第 12 表 地方譲与税の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 項 別	2 4 年 度		2 3 年 度		増 △ 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
地方揮発油譲与税	23,349	29.7	23,236	27.8	113	0.5
自動車重量譲与税	55,159	70.3	60,307	72.2	△ 5,148	△ 8.5
地方道路譲与税	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	78,508	100.0	83,543	100.0	△ 5,035	△ 6.0

(3) 利子割交付金

当年度の決算額は、予算現額 1,093万円に対し、収入済額 940万円（対予算比 86.0%、収納率 100.0%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第 13 表のとおり 333万円（26.2%）減少している。

第 13 表 利子割交付金の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 項 別	2 4 年 度		2 3 年 度		増 △ 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
利子割交付金	9,401	100.0	12,737	100.0	△ 3,336	△ 26.2
合 計	9,401	100.0	12,737	100.0	△ 3,336	△ 26.2

(4) 配当割交付金

当年度の決算額は、予算現額 720万円に対し、収入済額 663万円（対予算比 92.1%、収納率 100.0%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第 14 表のとおり 288万円（30.3%）減少している。

第 14 表 配当割交付金の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 項 別	2 4 年 度		2 3 年 度		増 △ 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
配当割交付金	6,630	100.0	9,519	100.0	△ 2,889	△ 30.3
合 計	6,630	100.0	9,519	100.0	△ 2,889	△ 30.3

(5) 株式等譲渡所得割交付金

当年度の決算額は、予算現額 210万円に対し、収入済額 166万円（対予算比 78.9%、
収納率 100.0%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第 15 表のとおり 1万円（0.9%）減少している。

第 15 表 株式等譲渡所得割交付金の前年度比較

（単位：千円・％）

年度 項 別	24 年 度		23 年 度		増 △ 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
株式等譲渡所得割交付金	1,664	100.0	1,679	100.0	△ 15	△ 0.9
合 計	1,664	100.0	1,679	100.0	△ 15	△ 0.9

(6) 地方消費税交付金

当年度の決算額は、予算現額 2億 9,293万円に対し、収入済額 2億 7,827万円（対予算
比 95.0%、収納率 100.0%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第 16 表のとおり 674万円（2.4%）減少している。

第 16 表 地方消費税交付金の前年度比較

（単位：千円・％）

年度 項 別	24 年 度		23 年 度		増 △ 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
地方消費税交付金	278,271	100.0	285,016	100.0	△ 6,745	△ 2.4
合 計	278,271	100.0	285,016	100.0	△ 6,745	△ 2.4

(7) 自動車取得税交付金

当年度の決算額は、予算現額 3,150万円に対し、収入済額 2,670万円（対予算比
84.8%、収納率 100.0%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第 17 表のとおり 491万円（22.6%）増加している。

第 17 表 自動車取得税交付金の前年度比較

（単位：千円・％）

年度 項 別	24 年 度		23 年 度		増 △ 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
自動車取得税交付金	26,707	100.0	21,788	100.0	4,919	22.6
合 計	26,707	100.0	21,788	100.0	4,919	22.6

(8) 地方特例交付金

当年度の決算額は、予算現額 1,125万円に対し、収入済額 1,077万円（対予算比 95.7%、収納率 100.0%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第 18 表のとおり 2,928万円（73.1%）減少している。

第 18 表 地方特例交付金の前年度比較

（単位：千円・％）

年度 項 別	24 年 度		23 年 度		増 △ 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
地方特例交付金	10,774	100.0	40,059	100.0	△ 29,285	△ 73.1
合 計	10,774	100.0	40,059	100.0	△ 29,285	△ 73.1

(9) 地方交付税

当年度の決算額は、予算現額 11億 8,520万円に対し、収入済額 12億 552万円（対予算比 101.7%、収納率 100.0%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第 19 表のとおり 1億 975万円（10.0%）増加している。

第 19 表 地方交付税の前年度比較

（単位：千円・％）

年度 項 別	24 年 度		23 年 度		増 △ 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
地方交付税	1,205,521	100.0	1,095,768	100.0	109,753	10.0
合 計	1,205,521	100.0	1,095,768	100.0	109,753	10.0

(10) 交通安全対策特別交付金

当年度の決算額は、予算現額 561万円に対し、収入済額 541万円（対予算比 96.5%、収納率 100.0%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第 20 表のとおり 2万円（0.5%）減少している。

第 20 表 交通安全対策特別交付金の前年度比較

（単位：千円・％）

年度 項 別	24 年 度		23 年 度		増 △ 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
交通安全対策特別交付金	5,419	100.0	5,444	100.0	△ 25	△ 0.5
合 計	5,419	100.0	5,444	100.0	△ 25	△ 0.5

(11) 分担金及び負担金

当年度の決算額は、予算現額 2億 2,151万円に対し、収入済額 2億 4,324万円（対予算比 109.8%、収納率 95.2%）、不納欠損額 17万円（対調定比 0.1%）、収入未済額 1,221万円（対調定比 4.8%）である。

収入済額の主なものは、保育料等の民生費負担金 1億 9,756万円（構成比 81.2%）である。収入済額を前年度と比較すると、第 21 表のとおり 1,988万円（8.9%）増加している。

この主な要因は、民生費負担金が 1,302万円（7.1%）、総務費負担金が 526万円（37.5%）それぞれ増加したことによるものである。

不納欠損額は、全額（17万円）農林水産業費負担金である。

収入未済額の主なものは、民生費負担金 1,167万円（構成比 95.6%）である。

収入未済額を前年度と比較すると、190万円（13.5%）減少している。

収納率は 95.2%であり、前年度と比較すると 1.7ポイント上回っている。

なお、負担金のうち保育料の収納率についてみると 93.0%で、前年度と比較して 1.8ポイント上回っている。

第 21 表 分担金及び負担金の前年度比較

（単位：千円・％）

目 別	24 年 度		23 年 度		増 △ 減	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	金 額	比 率
総 務 費 負 担 金	19,296	7.9	14,030	6.3	5,266	37.5
民 生 費 負 担 金	197,565	81.2	184,542	82.6	13,023	7.1
衛 生 費 負 担 金	9,012	3.7	9,012	4.0	0	0.0
消 防 費 負 担 金	6,314	2.6	5,349	2.4	965	18.0
教 育 費 負 担 金	11,051	4.5	10,415	4.7	636	6.1
農 林 水 産 業 費 負 担 金	5	0.0	5	0.0	0	0.0
合 計	243,242	100.0	223,353	100.0	19,889	8.9

(12) 使用料及び手数料

当年度の決算額は、予算現額 2億 5,049万円に対し、収入済額 2億 3,781万円（対予算比 94.9%、収納率 83.6%）、不納欠損額 483万円（対調定比 1.7%）、収入未済額 4,174万円（対調定比 14.7%）である。

使用料の収入済額の主な内訳は、市営住宅使用料等の土木使用料 1億 5,310万円（構成比 64.4%）、休日診療所使用料等の衛生使用料 1,622万円（構成比 6.8%）、市民会館使用料等の教育使用料 1,562万円（構成比 6.6%）である。

手数料の収入済額の主な内訳は、ごみ処理手数料等の衛生手数料 3,017万円（構成比 12.7%）、戸籍手数料等の総務手数料 1,130万円（構成比 4.8%）、危険物手数料等の消防手数料 1,062万円（構成比 4.5%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第 22 表のとおり 1,061万円（4.3%）減少している。

この主な要因は、消防手数料が 676万円（38.9%）、教育使用料が 363万円（18.9%）、土木使用料が 249万円（1.6%）それぞれ減少したことによるものである。

不納欠損額は、全額（483万円）土木使用料である。

収入未済額は、全額（4,174万円）土木使用料である。

収入未済額を前年度と比較すると、1,028万円（19.8%）減少している。

収納率は 83.6%で前年度を 3.5ポイント上回っている。

なお、使用料及び手数料のうち住宅使用料の収納率についてみると 74.2%で、前年度を 5.3ポイント上回っている。

第 22 表 使用料及び手数料の前年度比較

（単位：千円・%）

目 別		2 4 年 度		2 3 年 度		増 △ 減	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
使 用 料	総務使用料	492	0.2	428	0.2	64	14.9
	衛生使用料	16,229	6.8	14,832	6.0	1,397	9.4
	農林水産使用料	29	0.0	34	0.0	△ 5	△ 13.4
	土木使用料	153,100	64.4	155,599	62.6	△ 2,499	△ 1.6
	教育使用料	15,629	6.6	19,263	7.8	△ 3,634	△ 18.9
	小 計	185,477	78.0	190,156	76.5	△ 4,679	△ 2.5
手 数 料	総務手数料	11,309	4.8	11,370	4.6	△ 61	△ 0.5
	衛生手数料	30,178	12.7	28,915	11.6	1,263	4.4
	農林水産手数料	6	0.0	9	0.0	△ 3	△ 30.2
	土木手数料	221	0.1	583	0.2	△ 362	△ 62.1
	消防手数料	10,628	4.5	17,397	7.0	△ 6,769	△ 38.9
	小 計	52,342	22.0	58,273	23.5	△ 5,931	△ 10.2
計		237,819	100.0	248,429	100.0	△ 10,610	△ 4.3

(13) 国庫支出金

当年度の決算額は、予算現額 25億 1,764万円に対し、収入済額 21億 4,478万円（対予算比 85.2%、収納率 100.0%）である。

収入済額の主なものは、子ども手当、生活保護費等の民生費国庫負担金 9億 7,723万円（構成比 45.6%）、教育費国庫負担金 6億 3,751万円（構成比 29.7%）、再編交付金 3億 3,048万円（構成比 15.4%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第 23 表のとおり 3億 8,367万円（21.8%）増加している。

この主な要因は、土木費国庫補助金が 2億 224万円（83.4%）減少したものの、教育費国庫負担金が 5億 4,647万円（600.3%）増加したことによるものである。

第 23 表 国庫支出金の前年度比較

（単位：千円・％）

年度 項 別	2 4 年 度		2 3 年 度		増 △ 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
国 庫 負 担 金	1,614,755	75.3	1,055,357	59.9	559,398	53.0
国 庫 補 助 金	523,597	24.4	696,243	39.5	△ 172,646	△ 24.8
委 託 金	6,431	0.3	9,507	0.5	△ 3,076	△ 32.3
合 計	2,144,783	100.0	1,761,108	100.0	383,675	21.8

(14) 県支出金

当年度の決算額は、予算現額 7億 9,013万円に対し、収入済額 6億 4,705万円（対予算比 81.9%、収納率 100.0%）である。

収入済額の主なものは、国民健康保険、自立支援給付費等の民生費県負担金 3億 1,475万円（構成比 48.6%）、重度心身障害者医療助成費等の民生費県補助金 1億 1,007万円（構成比 17.0%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第 24 表のとおり 474万円（0.7%）増加している。

この主な要因は、県補助金が 2,933万円（11.2%）減少したものの、県負担金が 3,673万円（11.1%）増加したことによるものである。

第 24 表 県支出金の前年度比較

（単位：千円・％）

年度 項 別	2 4 年 度		2 3 年 度		増 △ 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
県 負 担 金	368,198	56.9	331,468	51.6	36,730	11.1
県 補 助 金	232,799	36.0	262,130	40.8	△ 29,331	△ 11.2
委 託 金	46,054	7.1	48,711	7.6	△ 2,657	△ 5.5
合 計	647,051	100.0	642,309	100.0	4,742	0.7

(15) 財産収入

当年度の決算額は、予算現額 2億 3,827万円に対し、収入済額 2億 2,676万円（対予算比 95.2%、収納率 100.0%）である。

収入済額は、市有土地貸付収入及び利子及び配当金などの財産運用収入が 2,664万円（構成比 11.7%）、不動産売払収入などの財産売払収入が 2億 2,012万円（構成比 88.3%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第 25 表のとおり 7,304万円（47.5%）増加している。この主な要因は、財産売払収入が 7,272万円（57.1%）増加したことによるものである。

第 25 表 財産収入の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 項 別	2 4 年 度		2 3 年 度		増 △ 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
財 産 運 用 収 入	26,644	11.7	26,328	17.1	316	1.2
財 産 売 払 収 入	200,122	88.3	127,395	82.9	72,727	57.1
合 計	226,766	100.0	153,723	100.0	73,043	47.5

(16) 寄附金

当年度の決算額は、予算現額 8万円に対し、収入済額 1,266万円（対予算比 15,081.0%、収納率 100.0%）である。

収入済額の主なものは、総務費寄附金 1,249万円（構成比 98.7%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第 26 表のとおり 1,093万円（630.9%）増加している。

この主な要因は、一般寄付金の総務費寄附金が 1,189万円（1,983.1%）増加したことによるものである。

第 26 表 寄附金の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 項 別	2 4 年 度		2 3 年 度		増 △ 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
寄 附 金	12,668	100.0	1,733	100.0	10,935	630.9
合 計	12,668	100.0	1,733	100.0	10,935	630.9

(17) 繰入金

当年度の決算額は、予算現額 11億 3,107万円に対し、収入済額 6億 3,603万円（対予算比 56.2%、収納率 100.0%）である。

収入済額の主なものは、大願寺地区土地造成事業支援基金繰入金 1億 7,117万円（構成比 26.9%）、再編交付金基金繰入金 1億 5,603万円（構成比 24.5%）、減債基金繰入金 1億 3,000万円（構成比 20.4%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第 27 表のとおり 2億 649万円（48.1%）増加している。

この主な要因は、基金繰入金が 1億 4,899万円（36.4%）、財産区繰入金が 5,982万円（35002.9%）それぞれ増加したことによるものである。

第 27 表 繰入金の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 項別	24年度		23年度		増△減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	比率
基金繰入金	558,503	87.8	409,513	95.3	148,990	36.4
他会計繰入金	17,533	2.8	19,861	4.6	△ 2,328	△ 11.7
財産区繰入金	60,000	9.4	171	0.0	59,829	※
合計	636,036	100.0	429,544	100.0	206,492	48.1

(18) 繰越金

当年度の決算額は、予算現額 3,050万円に対し、収入済額 3,050万円（対予算比 100.0%、収納率 100.0%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第 28 表のとおり 8,213万円（72.9%）減少している。

第 28 表 繰越金の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 項別	24年度		23年度		増△減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	比率
繰越金	30,502	100.0	112,637	100.0	△ 82,135	△ 72.9
合計	30,502	100.0	112,637	100.0	△ 82,135	△ 72.9

(19) 諸収入

当年度の決算額は、予算現額 5億 2,456万円に対し、収入済額 5億 1,361万円（対予算比 97.9%、収納率 95.9%）、収入未済額 2,200万円（対調定比 4.1%）である。

収入済額の主なものは、中小企業融資資金預託金元金収入 1億 7,139万円（構成比 33.4%）、雑入 1億 4,586万円（構成比 28.4%）、労働金庫預託金元金収入 1億 2,000万円（構成比 23.4%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第 29 表のとおり 3,091万円（5.7%）減少している。

この主な要因は、雑入が 2,129万円（12.7%）、貸付金元利収入が 1,337万円（3.6%）それぞれ減少したことによるものである。

収入未済額は 2,200万円で、主なものは、雑入が 1,888万円（構成比 85.8%）、奨学資金貸付金元金収入が 300万円（構成比 13.6%）であり、収入未済額を前年度と比較すると 678万円（44.6%）増加している。

第 29 表 諸収入の前年度比較

（単位：千円・%）

項 別	2 4 年 度		2 3 年 度		増 △ 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
延滞金加算金及び過料	7,221	1.4	3,437	0.6	3,784	110.1
市 預 金 利 子	90	0.0	115	0.0	△ 25	△ 21.7
貸付金元利収入	360,437	70.2	373,816	68.6	△ 13,379	△ 3.6
収 益 事 業 収 入	0	0.0	0	0.0	0	-
雑 入	145,868	28.4	167,159	30.7	△ 21,291	△ 12.7
合 計	513,615	100.0	544,527	100.0	△ 30,912	△ 5.7

(20) 市 債

当年度の決算額は、予算現額 35億 5,573万円に対し、収入済額 28億 4,233万円（対予算比 79.9%、収納率 100.0%）である。

収入済額の主なものは、小方小学校・小方中学校移転改築事業債 7億 5,150万円（構成比 26.4%）、臨時財政対策債 7億 1,583万円（構成比 25.2%）、給食センター建設事業債 6億 2,200万円（構成比 21.9%）、自然公園整備事業債 5億円（構成比 17.6%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第 30 表のとおり 11億 4,088万円（67.1%）増加している。

第 30 表 市債の前年度比較

（単位：千円・%）

項 別	2 4 年 度		2 3 年 度		増 △ 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
市 債	2,842,333	100.0	1,701,453	100.0	1,140,880	67.1
合 計	2,842,333	100.0	1,701,453	100.0	1,140,880	67.1

3. 歳出決算の状況

支出済額は、146億 3,691万円でその主なものは、

民生費	36億 1,432万円	(構成比 24.7%)
教育費	34億 6,870万円	(構成比 23.7%)
土木費	19億 6,366万円	(構成比 13.4%)
公債費	19億 3,372万円	(構成比 13.2%)
総務費	13億 9,919万円	(構成比 9.6%)
衛生費	9億 3,676万円	(構成比 6.4%)

である。

支出済額を前年度と比較すると、14億 9,897万円 (11.4%)増加している。

これは、土木費が3億 3,704万円 (14.6%)、衛生費が1億 3,655万円 (12.7%)、商工費が1億 2,763万円 (26.5%)それぞれ減少したものの、教育費が20億 5,514万円 (145.4%)増加したことによるものである。

支出済額を普通会計(一般会計、港湾及び漁港施設管理受託特別会計)決算で消費的経費、投資的経費及びその他の経費に分けてみると、第31-1表のとおりである。

消費的経費は、72億 9,784万円 (構成比 50.4%)で、その主なものは、人件費24億 6,454万円 (構成比 17.0%)、扶助費19億 8,719万円 (構成比 13.7%)、物件費16億 726万円 (構成比 11.1%)、補助費等10億 944万円 (構成比 7.0%)である。

消費的経費を前年度と比較すると、4,853万円 (0.7%)増加している。

この主な要因は、補助費等が1億 5,762万円 (13.5%)減少したものの、扶助費が1億 3,914万円 (7.5%)、物件費9,015万円 (5.9%)それぞれ増加したことによるものである。

投資的経費は、34億 5,286万円 (構成比 23.8%)で、その内訳は普通建設事業費34億 5,286万円 (構成比 23.8%)である。

投資的経費を前年度と比較すると、14億 6,466万円 (73.7%)増加している。

その他の経費は、37億 4,094万円 (構成比 25.8%)で、その内訳は公債費19億 3,372万円 (構成比 13.3%)、繰出金13億 5,901万円 (構成比 9.4%)、投資及び出資金・貸付金3億 6,644万円 (構成比 2.5%)、積立金8,176万円 (構成比 0.6%)である。

その他の経費を前年度と比較すると、1,984万円 (0.5%)減少している。

この主な要因は、繰出金が4,961万円 (3.8%)、公債費が3,091万円 (1.6%)それぞれ増加したものの、積立金が9,765万円 (54.4%)減少したことによるものである。

投資的経費は、積極的に地方公共団体の行政水準を向上させるもので、地方行政の目的である住民福祉の向上に、より貢献する経費であるとされているが、当年度の投資的経費の構成比は、23.8%で前年度と比較すると8.5ポイント上回っている。

第31表 款別の前年度比較（一般会計）

（単位：千円・％）

年度 款別	24年度		23年度		増△減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	比率
1 議会費	192,019	1.3	212,878	1.6	△ 20,859	△ 9.8
2 総務費	1,399,197	9.6	1,483,626	11.3	△ 84,429	△ 5.7
3 民生費	3,614,324	24.7	3,515,464	26.8	98,860	2.8
4 衛生費	936,760	6.4	1,073,314	8.2	△ 136,554	△ 12.7
5 労働費	120,050	0.8	169,293	1.3	△ 49,243	△ 29.1
6 農林水産業費	201,284	1.4	159,676	1.2	41,608	26.1
7 商工費	354,610	2.4	482,244	3.7	△ 127,634	△ 26.5
8 土木費	1,963,661	13.4	2,300,701	17.5	△ 337,040	△ 14.6
9 消防費	452,577	3.1	409,080	3.1	43,497	10.6
10 教育費	3,468,709	23.7	1,413,560	10.8	2,055,149	145.4
11 災害復旧事業費	0	0.0	15,298	0.1	△ 15,298	皆減
12 公債費	1,933,724	13.2	1,902,811	14.5	30,913	1.6
13 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合計	14,636,915	100.0	13,137,945	100.0	1,498,970	11.4

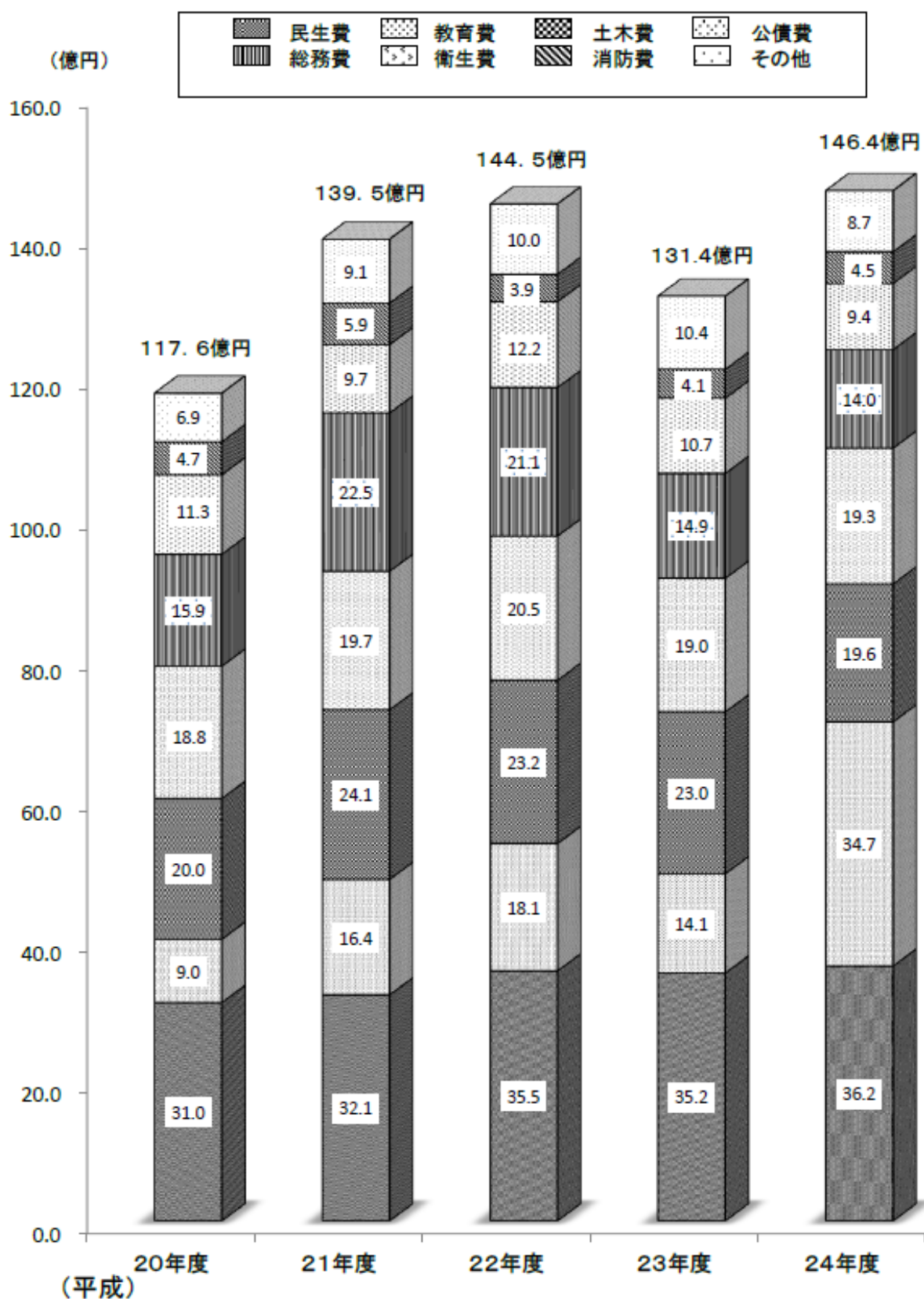
第31-1表 性質別経費の前年度比較（普通会計）

（単位：千円・％）

年度 性質別	24年度		23年度		増△減		
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	比率	
消費的経費	人件費	2,464,541	17.0	2,510,753	19.3	△ 46,212	△ 1.8
	物件費	1,607,265	11.1	1,517,108	11.7	90,157	5.9
	維持補修費	229,406	1.6	206,339	1.6	23,067	11.2
	扶助費	1,987,190	13.7	1,848,044	14.2	139,146	7.5
	補助費等	1,009,442	7.0	1,167,069	9.0	△ 157,627	△ 13.5
小計	7,297,844	50.4	7,249,313	55.8	48,531	0.7	
投資的経費	普通建設事業費	3,452,863	23.8	1,972,904	15.2	1,479,959	75.0
	災害復旧事業費	0	0.0	15,298	0.1	△ 15,298	皆減
	小計	3,452,863	23.8	1,988,202	15.3	1,464,661	73.7
その他の経費	公債費	1,933,724	13.3	1,902,811	14.6	30,913	1.6
	積立金	81,766	0.6	179,416	1.4	△ 97,650	△ 54.4
	投資及び出資金・貸付金	366,445	2.5	369,167	2.8	△ 2,722	△ 0.7
	繰出金	1,359,013	9.4	1,309,396	10.1	49,617	3.8
小計	3,740,948	25.8	3,760,790	28.9	△ 19,842	△ 0.5	
合計	14,491,655	100.0	12,998,305	100.0	1,493,350	11.5	

過去5年間の款別支出済額の推移は、第3図のとおりである。

第3図 款別支出済額の推移



次に、支出済額を義務的経費(人件費、扶助費、公債費)と任意の経費(義務的経費を除く経費で地方公共団体が任意に支出することができる経費)に分けると第32表のとおりである。

義務的経費は63億8,545万円(構成比44.1%)で、前年度と比較して1億2,384万円(2.0%)増加している。

任意の経費は81億620万円(構成比55.9%)で、前年度と比較して、13億6,950万円(20.3%)増加している。

第32表 義務的経費等の前年度比較(普通会計)

(単位：千円・%)

区 分	24年度		23年度		増 △ 減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	比率
義務的経費	6,385,455	44.1	6,261,608	48.2	123,847	2.0
人件費	2,464,541	17.0	2,510,753	19.3	△46,212	△1.8
扶助費	1,987,190	13.7	1,848,044	14.2	139,146	7.5
公債費	1,933,724	13.3	1,902,811	14.6	30,913	1.6
任意の経費	8,106,200	55.9	6,736,697	51.8	1,369,503	20.3
合計	14,491,655	100.0	12,998,305	100.0	1,493,350	11.5

義務的経費は、いったん膨張するとそれを削減することが容易でなく、この割合が高ければ高いほど財政の健全化を図る場合の大きな障害となるものであり、その増加を極力抑えることが財政構造の弾力性を保持する見地からも重要である。

当年度の義務的経費の構成比は44.1%で前年度と比較すると、4.1ポイント下回っている。

一般会計の歳出を款別にみると、次のとおりである。

(1) 議会費

当年度の決算額は、予算現額 1億 9,994万円に対し、支出済額 1億 9,201万円（執行率 96.0%）、不用額 793万円（対予算比 4.0%）である。

支出済額を前年度と比較すると、第 33 表のとおり 2,085万円（9.8%）減少している。

第 33 表 議会費の前年度比較

（単位：千円・%）

項 別	2 4 年 度		2 3 年 度		増 △ 減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	比 率
議 会 費	192,019	100.0	212,878	100.0	△ 20,859	△ 9.8
合 計	192,019	100.0	212,878	100.0	△ 20,859	△ 9.8

(2) 総務費

当年度の決算額は、予算現額 14億 7,960万円に対し、支出済額 13億 9,919万円（執行率 94.6%）、翌年度繰越額 700万円（対予算比 0.5%）、不用額 7,340万円（対予算比 5.0%）である。

支出済額の主なものは、人件費等の一般管理に係る総務管理費 11億 328万円（構成比 78.9%）、徴税費 1億 4,899万円（構成比 10.6%）、戸籍住民基本台帳費 1億 154万円（構成比 7.3%）である。

支出済額を前年度と比較すると、第 34 表のとおり 8,443万円（5.7%）減少している。

この主な要因は、徴税費が 1,144万円（8.3%）増加したものの、総務管理費が 7,857万円（6.6%）、選挙費が 1,517万円（39.6%）それぞれ減少したことによるものである。

不用額の主なものは、総務管理費 5,955万円（構成比 81.1%）、徴税費 579万円（構成比 7.9%）、選挙費 566万円（構成比 7.7%）である。

第 34 表 総務費の前年度比較

（単位：千円・%）

項 別	2 4 年 度		2 3 年 度		増 △ 減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	比 率
総 務 管 理 費	1,103,280	78.9	1,181,855	79.7	△ 78,575	△ 6.6
徴 税 費	148,993	10.6	137,548	9.3	11,445	8.3
戸籍住民基本台帳費	101,547	7.3	103,380	7.0	△ 1,833	△ 1.8
選 挙 費	23,191	1.7	38,370	2.6	△ 15,179	△ 39.6
統 計 調 査 費	6,178	0.4	6,977	0.5	△ 799	△ 11.4
監 査 委 員 費	16,009	1.1	15,496	1.0	513	3.3
合 計	1,399,197	100.0	1,483,627	100.0	△ 84,430	△ 5.7

(3) 民生費

当年度の決算額は、予算現額 39億 2,120万円に対し、支出済額 36億 1,432万円（執行率 92.2%）、翌年度繰越額 1億 3,340万円（対予算比 3.4%）、不用額 1億 7,348万円（対予算比 4.4%）である。

支出済額の主なものは、介護保険・後期高齢者医療・国民健康保険事業費繰出金、障害福祉サービス給付費等の社会福祉費 18億 7,885万円（構成比 52.0%）、保育所の管理運営及び入所措置等の児童福祉費 11億 6,990万円（構成比 32.4%）である。

支出済額を前年度と比較すると、第 35 表のとおり 9,886万円（2.8%）増加している。

この要因は、児童福祉費が 6,211万円（5.0%）減少したものの、生活保護費が 8,312万円（17.2%）、社会福祉費が 7,784万円（4.3%）それぞれ増加したことによるものである。

不用額の主な内訳は、社会福祉費 1億 630万円（構成比 61.3%）、児童福祉費 5,204万円（構成比 30.0%）、生活保護費 1,512万円（構成比 8.7%）である。

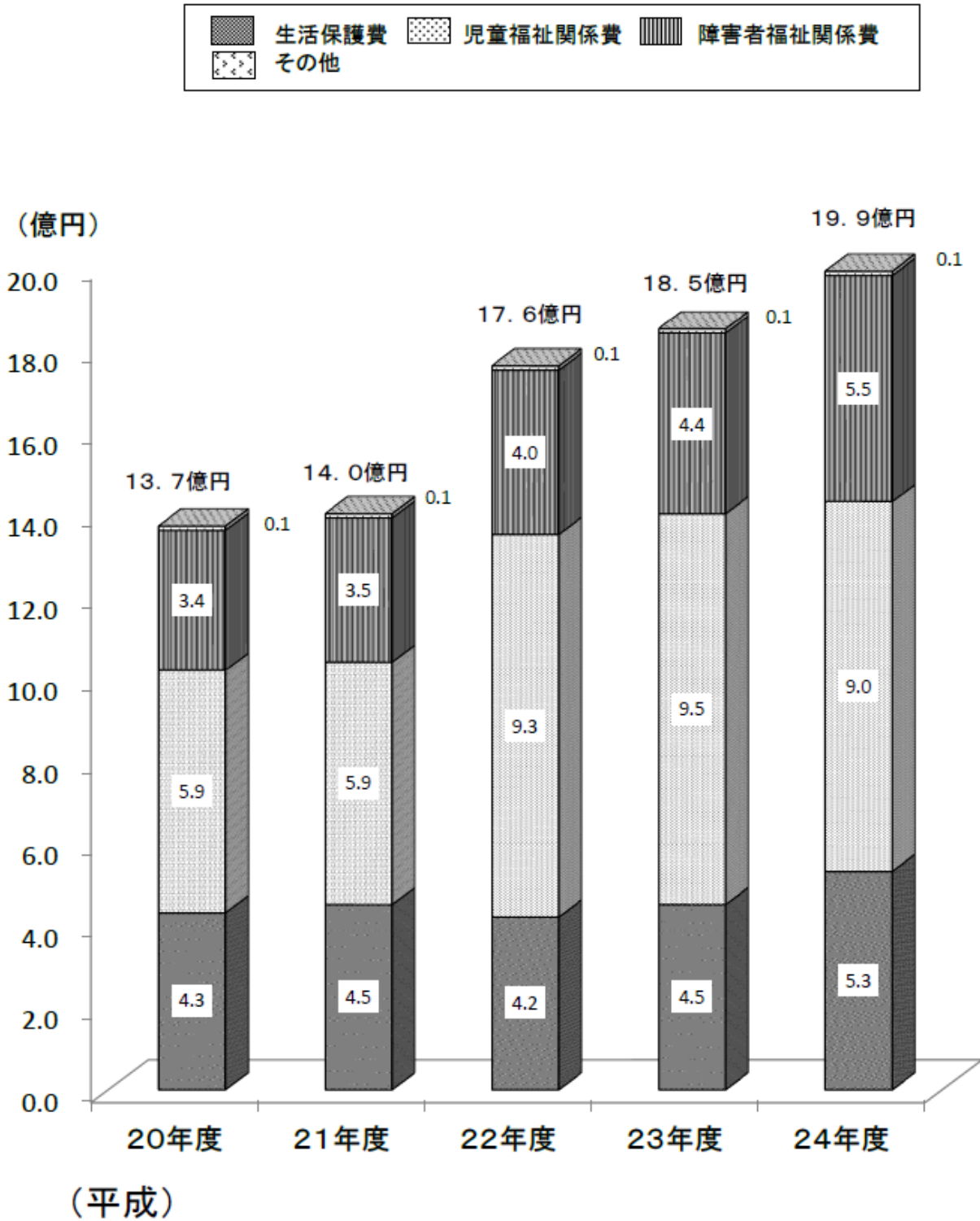
第 35 表 民生費の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 項 別	2 4 年 度		2 3 年 度		増 △ 減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	比 率
社 会 福 祉 費	1,878,851	52.0	1,801,005	51.2	77,846	4.3
児 童 福 祉 費	1,169,907	32.4	1,232,021	35.0	△ 62,114	△ 5.0
生 活 保 護 費	565,566	15.6	482,438	13.7	83,128	17.2
災 害 援 助 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	3,614,324	100.0	3,515,464	100.0	98,860	2.8

過去5年間の各扶助費の推移は、第4図のとおりである。

第4図 各扶助費の推移



(4) 衛生費

当年度の決算額は、予算現額 10億 4,094万円に対し、支出済額 9億 3,676万円（執行率 90.0%）、不用額 1億 417万円（対予算比 10.0%）である。

支出済額の主なものは、ごみ処理等に係る清掃費 5億 8,142万円（構成比 62.0%）、予防接種等に係る保健衛生費 2億 8,095万円（構成比 30.0%）である。

支出済額を前年度と比較すると、第 36 表のとおり 1億 3,655万円（12.7%）減少している。この要因は、環境費が 2,361万円（55.5%）増加したものの、保健衛生費が 9,056万円（24.4%）、清掃費が 6,960万円（10.7%）それぞれ減少したことによるものである。

不用額の主なものは、清掃費 6,312万円（構成比 60.6%）、保健衛生費 3,676万円（構成比 35.3%）である。

第 36 表 衛生費の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 項 別	2 4 年 度		2 3 年 度		増 △ 減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	比 率
保 健 衛 生 費	280,952	30.0	371,512	34.6	△ 90,560	△ 24.4
清 掃 費	581,425	62.1	651,033	60.7	△ 69,608	△ 10.7
環 境 費	66,143	7.1	42,528	4.0	23,615	55.5
上 水 道 費	8,240	0.9	8,240	0.8	0	0.0
合 計	936,760	100.0	1,073,314	100.0	△ 136,554	△ 12.7

(5) 労働費

当年度の決算額は、予算現額 1億 2,005万円に対し、支出済額 1億 2,005万円（執行率 100.0%）である。

支出済額の主なものは、労働金庫への融資預託金 1億 2,000万円（構成比 100.0%）であり、前年度との比較は第 37 表のとおりである。

第 37 表 労働費の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 項 別	2 4 年 度		2 3 年 度		増 △ 減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	比 率
労 働 諸 費	120,050	100.0	169,293	100.0	△ 49,243	△ 29.1
合 計	120,050	100.0	169,293	100.0	△ 49,243	△ 29.1

(6) 農林水産業費

当年度の決算額は、予算現額 2億 2,209万円に対し、支出済額 2億 128万円（執行率 90.6%）、翌年度繰越額 300万円（対予算比 1.4%）、不用額 1,780万円（対予算比 8.0%）である。

支出済額は、水産振興費等の水産業費 1億 477万円（構成比 52.1%）、農業総務費等の農業費 8,340万円（構成比 41.4%）、林業振興費等の林業費 1,310万円（構成比 6.5%）である。

支出済額を前年度と比較すると、第 38 表のとおり 4,160万円（26.1%）増加している。

この主な要因は、水産業費が 4,047万円（62.9%）増加したことによるものである。

不用額の主な内訳は、水産業費 1,030万円（構成比 57.9%）、農業費 739万円（構成比 41.5%）である。

第 38 表 農林水産業費の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 項 別	2 4 年 度		2 3 年 度		増 △ 減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	比 率
農 業 費	83,404	41.4	78,678	49.3	4,726	6.0
林 業 費	13,107	6.5	16,696	10.5	△ 3,589	△ 21.5
水 産 業 費	104,773	52.1	64,302	40.3	40,471	62.9
合 計	201,284	100.0	159,676	100.0	41,608	26.1

(7) 商工費

当年度の決算額は、予算現額 3億 8,559万円に対し、支出済額 3億 5,461万円（執行率 92.0%）、不用額 3,098万円（対予算比 8.0%）である。

支出済額は、商工費 3億 5,461万円（構成比 100.0%）である。

支出済額を前年度と比較すると、第 39 表のとおり 1億 2,763万円（26.5%）減少している。

この主な要因は、商工振興費が 1億 2,826万円（29.0%）減少したことによるものである。

第 39 表 商工費の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 項 別	2 4 年 度		2 3 年 度		増 △ 減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	比 率
商 工 費	354,610	100.0	482,244	100.0	△ 127,634	△ 26.5
1. 商工総務費	(33,083)	9.3	(32,725)	6.8	358	1.1
2. 商工振興費	(313,835)	88.5	(442,104)	91.7	△ 128,269	△ 29.0
3. 企業立地促進費	(431)	0.1	(422)	0.1	9	2.1
4. 観光費	(7,261)	2.0	(6,993)	1.5	268	3.8
合 計	354,610	100.0	482,244	100.0	△ 127,634	△ 26.5

(8) 土木費

当年度の決算額は、予算現額 24億 3,064万円に対し、支出済額 19億 6,366万円（執行率 80.8%）、翌年度繰越額 3億 392万円（対予算比 12.5%）、不用額 1億 6,306万円（対予算比 6.7%）である。

支出済額の主なものは、都市計画費 8億 3,522万円（構成比 42.5%）、土木管理費 7億 8,270万円（構成比 39.9%）、道路橋りょう費 1億 7,029万円（構成比 8.6%）である。

支出済額を前年度と比較すると、第 40 表のとおり 3億 3,704万円（14.6%）減少している。

この主な要因は、土木管理費が 8,136万円（11.6%）増加したものの、道路橋りょう費が 2億 4,040万円（58.5%）、住宅費が 1億 2,253万円（58.0%）、都市計画費 5,691万円（6.4%）それぞれ減少したことによるものである。

不用額の主なものは、都市計画費 4,914万円（構成比 30.1%）、港湾費 3,332万円（構成比 20.4%）、土木管理費 2,953万円（構成比 18.1%）、道路橋りょう費 2,690万円（構成比 16.5%）である。

第 40 表 土木費の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 項 別	2 4 年 度		2 3 年 度		増 △ 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	金 額	比 率
土 木 管 理 費	782,709	39.9	701,349	30.5	81,360	11.6
道 路 橋 り ょ う 費	170,293	8.7	410,697	17.9	△ 240,404	△ 58.5
河 川 費	65,875	3.4	60,154	2.6	5,721	9.5
ダ ム 費	9,510	0.5	11,003	0.5	△ 1,493	△ 13.6
港 湾 費	11,482	0.6	14,264	0.6	△ 2,782	△ 19.5
都 市 計 画 費	835,220	42.5	892,130	38.8	△ 56,910	△ 6.4
住 宅 費	88,572	4.5	211,105	9.2	△ 122,533	△ 58.0
合 計	1,963,661	100.0	2,300,701	100.0	△ 337,040	△ 14.6

(9) 消防費

当年度の決算額は、予算現額 4億 7,581万円に対し、支出済額 4億 5,257万円（執行率 95.1%）、不用額 2,324万円（対予算比 4.9%）である。

支出済額の主なものは、消防職員の人件費等に係る常備消防費 3億 6,431万円（構成比 80.5%）、消防団に係る非常備消防費 5,153万円（構成比 11.4%）、防災行政無線改修工事等に係る保安防災費 2,611万円（構成比 5.8%）である。

支出済額を前年度と比較すると、第 41 表のとおり 4,349万円（10.6%）増加している。

この主な要因は、非常備消防費が 2,073万円（67.3%）、保安防災費が 1,271万円（94.9%）、水防費 1,048万円（8328.1%）がそれぞれ増加したことによるものである。

第 41 表 消防費の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 項 別	2 4 年 度		2 3 年 度		増 △ 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	金 額	比 率
消 防 費	452,577	100.0	409,080	100.0	43,497	10.6
1. 常 備 消 防 費	(364,311)	80.5	(364,757)	89.2	△ 446	△ 0.1
2. 非 常 備 消 防 費	(51,536)	11.4	(30,801)	7.5	20,735	67.3
3. 水 防 費	(10,614)	2.3	(126)	0.0	10,488	※
4. 保 安 防 災 費	(26,115)	5.8	(13,396)	3.3	12,719	94.9
合 計	452,577	100.0	409,080	100.0	43,497	10.6

(10) 教育費

当年度の決算額は、予算現額 42億 8,656万円に対し、支出済額 34億 6,870万円 (執行率 80.9%)、翌年度繰越額 4億 5,132万円 (対予算比 10.5%)、不用額 3億 6,652万円 (対予算比 8.6%)である。

支出済額の主なものは、小方小学校・小方中学校移転改築工事等の教育総務費 20億 8,570万円 (構成比 60.1%)、給食センター建設工事等の保健体育費 7億 1,662万円 (構成比 20.7%)、社会教育施設管理等の社会教育費 4億 49万円 (構成比 11.5%)である。

支出済額を前年度と比較すると、第 42 表のとおり 20億 5,515万円 (145.4%)増加している。この主な要因は、教育総務費が 13億 5,923万円 (187.1%)、保健体育費が 6億 7,304万円 (154.3%)それぞれ増加したことによるものである。

不用額の主なものは、保健体育費が 2億 5,293万円 (構成比 69.0%)である。

第 42 表 教育費の前年度比較

(単位：千円・%)

年度 項 別	2 4 年 度		2 3 年 度		増 △ 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	金 額	比 率
教 育 総 務 費	2,085,708	60.1	726,478	51.4	1,359,230	187.1
小 学 校 費	206,345	5.9	251,625	17.8	△ 45,280	△ 18.0
中 学 校 費	59,528	1.7	62,323	4.4	△ 2,795	△ 4.5
社 会 教 育 費	400,499	11.5	329,550	23.3	70,949	21.5
保 健 体 育 費	716,629	20.7	43,583	3.1	673,046	※
合 計	3,468,709	100.0	1,413,559	100.0	2,055,150	145.4

(11) 災害復旧費

当年度の決算額は、予算現額 0万円に対し、支出済額 0万円（執行率 0.0%）、不用額 0万円（対予算比 100.0%）である。

支出済額を前年度と比較すると、第 43 表のとおり 1,529万円（皆減）減少している。

第 43 表 災害復旧費の前年度比較

（単位：千円・％）

項 別	2 4 年 度		2 3 年 度		増 △ 減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	比 率
農林水産業施設災害復旧費	0	-	15,298	100.0	△ 15,298	皆減
公共土木施設災害復旧費	0	-	0	0.0	0	-
合 計	0	-	15,298	100.0	△ 15,298	皆減

(12) 公債費

当年度の決算額は、予算現額 19億 5,787万円に対し、支出済額 19億 3,372万円（執行率 98.8%）、不用額 2,414万円（対予算比 1.2%）である。

支出済額は、地方債償還元金 16億 3,387万円（構成比 84.5%）、地方債償還利子及び一時借入金利子 2億 9,985万円（構成比 15.5%）である。

支出済額を前年度と比較すると、第 44 表のとおり 3,091万円（1.6%）増加している。

不用額は主に地方債償還利子である。

第 44 表 公債費の前年度比較

（単位：千円・％）

項 別	2 4 年 度		2 3 年 度		増 △ 減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	比 率
公 債 費	1,933,724	100.0	1,902,811	100.0	30,913	1.6
合 計	1,933,724	100.0	1,902,811	100.0	30,913	1.6

(13) 予備費

当年度の当初予算額は 2,000万円、これに対する充用額は 10万円となっている。

この充用先は、議会費 10万円（構成比 100.0%）である。

Ⅲ 特別会計

1. 決算の概要

当年度の特別会計全体の決算額は、第45表のとおり歳入73億387万円、歳出76億822万円で、形式収支(歳入歳出差引額)は、3億435万円の赤字で、翌年度への繰越財源はなく、実質収支は3億435万円の赤字となっている。

第45表 特別会計決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	年 度		増 △ 減	
	24年度	23年度		
歳入総額 A	7,303,871	7,406,554	△ 102,683	△ 1.4
国民健康保険	(3,639,861)	(3,536,866)	102,995	2.9
漁業集落排水	(26,398)	(25,341)	1,057	4.2
農業集落排水	(39,491)	(38,816)	675	1.7
港湾及び漁港施設管理受託	(73,120)	(71,970)	1,150	1.6
土地造成	(901,130)	(1,243,470)	△ 342,340	△ 27.5
介護保険	(2,234,133)	(2,132,909)	101,224	4.7
後期高齢者医療	(389,737)	(357,182)	32,555	9.1
歳出総額 B	7,608,229	7,876,281	△ 268,052	△ 3.4
国民健康保険	(3,598,723)	(3,535,752)	62,971	1.8
漁業集落排水	(26,398)	(25,341)	1,057	4.2
農業集落排水	(39,491)	(38,816)	675	1.7
港湾及び漁港施設管理受託	(42,956)	(47,519)	△ 4,563	△ 9.6
土地造成	(1,340,444)	(1,747,166)	△ 406,722	△ 23.3
介護保険	(2,172,236)	(2,126,083)	46,153	2.2
後期高齢者医療	(387,981)	(355,605)	32,376	9.1
形式収支(A-B) C	△ 304,358	△ 469,727	165,369	35.2
翌年度繰越財源 D	0	0	0	-
実質収支(C-D) E	△ 304,358	△ 469,727	165,369	35.2

2. 歳入歳出決算の状況

歳入、歳出の総額をそれぞれ前年度と比較すると、歳入は1億268万円(1.4%)、歳出は2億6,805万円(3.4%)減少している。

歳入の減少の主な要因は、国民健康保険特別会計が1億299万円(2.9%)、介護保険特別会計が1億122万円(4.7%)それぞれ増加したものの、土地造成特別会計が3億4,234万円(27.5%)減少したことによるものである。

歳出の減少の主な要因は、国民健康保険特別会計が6,297万円(1.8%)、介護保険特別会計が4,615万円(2.2%)、後期高齢者医療特別会計が3,237万円(9.1%)それぞれ増加したものの、土地造成特別会計が4億672万円(23.3%)減少したことによるものである。

各特別会計の決算収支の状況は、第 46 表のとおりである。

第 46 表 特別会計の会計別決算収支の状況

(単位：千円)

会 計	歳 入	歳 出	形式収支	翌年度繰越財源	実質収支
	A	B	(A-B) C		
国民健康保険	3,639,861	3,598,723	41,138	0	41,138
漁業集落排水	26,398	26,398	0	0	0
農業集落排水	39,491	39,491	0	0	0
港湾及び漁港施設 管理受託	73,120	42,956	30,164	0	30,164
土地造成	901,130	1,340,444	△ 439,314	0	△ 439,314
介護保険	2,234,133	2,172,236	61,897	0	61,897
後期高齢者医療	389,737	387,981	1,756	0	1,756
合 計	7,303,871	7,608,229	△ 304,358	0	△ 304,358

また、各特別会計に対する一般会計からの繰入金は 10 億 853 万円で、このうち主なものは、土地造成特別会計への 3 億 6,134 万円（構成比 35.8%）、介護保険特別会計への 3 億 1,562 万円（構成比 31.3%）、国民健康保険特別会計への 1 億 9,198 万円（構成比 19.0%）となっている。

各特別会計への繰入金の状況は、第 47 表のとおりである。

第 47 表 一般会計からの繰入金の前年度比較

(単位：千円・%)

会計別	年 度	2 4 年 度	2 3 年 度	増 △ 減	
		金 額	金 額	金 額	比 率
国民健康保険		191,980	191,770	210	0.1
漁業集落排水		20,691	19,728	963	4.9
農業集落排水		28,609	27,947	662	2.4
土地造成		361,348	304,631	56,717	18.6
介護保険		315,625	313,286	2,339	0.7
後期高齢者医療		90,282	85,162	5,120	6.0
合 計		1,008,534	942,524	66,010	7.0

各特別会計の会計別の状況は、次のとおりである。

3. 国民健康保険特別会計

(1) 決算の概要

当年度の決算額は、予算現額 37億 2,392万円に対し、歳入 36億 3,986万円、歳出 35億 9,872万円で、形式収支は 4,113万円の黒字、翌年度への繰越財源がなく、実質収支は 4,113万円の黒字となっている。

(2) 歳入

歳入は調定額 37億 6,244万円に対し、収入済額 36億 3,986万円（収納率 96.7%）、不納欠損額 1,813万円（対調定比 0.5%）、収入未済額 1億 444万円（対調定比 2.8%）である。

収入済額の主なものは、前期高齢者交付金 10億 4,779万円（構成比 28.8%）、国庫支出金 7億 8,000万円（構成比 21.4%）、国民健康保険料 7億 5,531万円（構成比 20.8%）である。収入済額を前年度と比較すると、第 48 表のとおり 1億 299万円（2.9%）増加している。

この主な要因は、繰入金が 1億 5,979万円（45.4%）減少したものの、前期高齢者交付金が 1億 4,922万円（16.6%）、共同事業交付金が 9,131万円（25.6%）、県支出金が 4,469万円（27.5%）それぞれ増加したことによるものである。

不納欠損額は、全額国民健康保険料で、前年度と比較すると、122万円（6.3%）減少している。収入未済額は、主に国民健康保険料で、前年度と比較すると、868万円（7.7%）減少している。

第 48 表 歳入の前年度比較

（単位：千円・％）

年度 款 別	2 4 年 度		2 3 年 度		増 △ 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
国民健康保険料	755,316	20.8	755,058	21.4	258	0.0
国庫支出金	780,007	21.4	761,587	21.5	18,420	2.4
療養給付費交付金	198,692	5.5	230,115	6.5	△ 31,423	△ 13.7
前期高齢者交付金	1,047,798	28.8	898,569	25.4	149,229	16.6
県支出金	207,000	5.7	162,306	4.6	44,694	27.5
共同事業交付金	448,582	12.3	357,269	10.1	91,313	25.6
財産収入	452	0.0	1,118	0.0	△ 666	△ 59.5
繰入金	191,980	5.3	351,770	9.9	△ 159,790	△ 45.4
繰越金	514	0.0	9,881	0.3	△ 9,367	△ 94.8
諸収入	9,521	0.3	9,194	0.3	327	3.6
合 計	3,639,861	100.0	3,536,866	100.0	102,995	2.9

(3) 歳出

歳出は予算現額 37億 2,392万円に対して、支出済額 35億 9,872万円（執行率 96.6%）、不用額 1億 2,520万円（対予算比 3.4%）である。

支出済額の主なものは、療養諸費、高額療養費等の保険給付費 25億 1,309万円（構成比 69.8%）、後期高齢者支援金等 4億 277万円（構成比 11.2%）、共同事業拠出金 3億 8,959万円（構成比 10.8%）である。

支出済額を前年度と比較すると、第 49 表のとおり 6,297万円（1.8%）増加している。

この主な要因は、後期高齢者支援金等が 3,617万円（9.9%）、保険給付費が 3,066万円（1.2%）それぞれ増加したことによるものである。

不用額の主なものは、保険給付費 7,992万円（構成比 63.8%）、保健事業費 1,979万円（構成比 15.8%）である。

第 49 表 歳出の前年度比較

（単位：千円・％）

年度 款別	24年度		23年度		増△減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	比率
総務費	64,942	1.8	69,356	2.0	△ 4,414	△ 6.4
保険給付費	2,513,095	69.8	2,482,426	70.2	30,669	1.2
後期高齢者支援金等	402,778	11.2	366,602	10.4	36,176	9.9
前期高齢者支援金等	421	0.0	1,087	0.0	△ 666	△ 61.3
老人保健拠出金	21	0.0	24	0.0	△ 3	△ 12.5
介護納付金	159,744	4.4	151,903	4.3	7,841	5.2
共同事業拠出金	389,593	10.8	386,369	10.9	3,224	0.8
保健事業費	28,061	0.8	25,790	0.7	2,271	8.8
基金積立金	452	0.0	1,118	0.0	△ 666	△ 59.5
諸支出金	39,616	1.1	51,077	1.5	△ 11,461	△ 22.4
合計	3,598,723	100.0	3,535,752	100.0	62,971	1.8

4. 漁業集落排水特別会計

(1) 決算の概要

当年度の決算額は、予算現額 2,907万円に対し、歳入 2,639万円、歳出 2,639万円で、形式収支、実質収支とも 0円である。

(2) 歳入

歳入は調定額 2,641万円に対し、収入済額 2,639万円（収納率 99.9%）、収入未済額 1万円（対調定比 0.1%）である。

収入済額の主なものは、繰入金 2,069万円（構成比 78.4%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第 50 表のとおり 105万円（4.2%）増加している。

この主な要因は、繰入金が 96万円（4.9%）増加したことによるものである。

収入未済額は、使用料及び手数料 1万円（構成比 100.0%）である。

第 50 表 歳入の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 款別	24年度		23年度		増△減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	比率
使用料及び手数料	3,907	14.8	4,013	15.8	△ 106	△ 2.7
繰入金	20,691	78.4	19,728	77.9	963	4.9
市債	1,800	6.8	1,600	6.3	200	12.5
合計	26,398	100.0	25,341	100.0	1,057	4.2

(3) 歳出

歳出は予算現額 2,907万円に対して、支出済額 2,639万円（執行率 90.8%）、不用額 267万円（対予算比 9.2%）である。

支出済額は、漁業集落排水施設維持管理等に係る総務費 1,881万円（構成比 71.3%）、公債費 758万円（構成比 28.7%）である。

支出済額を前年度と比較すると、第 51 表のとおり 105万円（4.2%）増加している。

この主な要因は、総務費が 97万円（5.5%）増加したことによるものである。

不用額の主なものは、総務費 164万円（構成比 61.7%）、予備費 100万円（構成比 37.4%）である。

第 51 表 歳出の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 款別	24年度		23年度		増△減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	比率
総務費	18,817	71.3	17,838	70.4	979	5.5
公債費	7,581	28.7	7,503	29.6	78	1.0
合計	26,398	100.0	25,341	100.0	1,057	4.2

5. 農業集落排水特別会計

(1) 決算の概要

当年度の決算額は、予算現額 4,216万円に対し、歳入 3,949万円、歳出 3,949万円で、形式収支、実質収支とも 0円である。

(2) 歳入

歳入は調定額 3,999万円に対し、収入済額 3,949万円（収納率 98.7%）、収入未済額 50万円（対調定比 1.3%）である。

収入済額の主なものは、繰入金 2,860万円（構成比 72.4%）、使用料及び手数料 628万円（構成比 15.9%）、市債 460万（構成比 11.6%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第 52 表のとおり 67万円（1.7%）増加している。

この主な要因は、繰入金が 66万円（2.4%）増加したことによるものである。

第 52 表 歳入の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 款別	24年度		23年度		増△減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	比率
分担金及び負担金	0	0.0	12	0.0	△12	皆減
使用料及び手数料	6,282	15.9	6,358	16.4	△76	△1.2
繰入金	28,609	72.4	27,947	72.0	662	2.4
市債	4,600	11.6	4,500	11.6	100	2.2
合計	39,491	100.0	38,816	100.0	675	1.7

(3) 歳出

歳出は予算現額 4,216万円に対して、支出済額 3,949万円（執行率 93.7%）、不用額 267万円（対予算比 6.3%）である。

支出済額は、施設管理等に係る総務費 2,199万円（構成比 55.7%）、公債費 1,749万円（構成比 44.3%）である。

支出済額を前年度と比較すると、第 53 表のとおり 67万円（1.7%）増加している。

この要因は、公債費が 36万円（2.2%）、総務費が 30万円（1.4%）それぞれ増加したことによるものである。

不用額の主なものは、総務費 161万円（構成比 60.3%）、予備費 100万円（構成比 37.4%）である。

第 53 表 歳出の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 款別	24年度		23年度		増△減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	比率
総務費	21,995	55.7	21,689	55.9	306	1.4
公債費	17,497	44.3	17,128	44.1	369	2.2
合計	39,491	100.0	38,816	100.0	675	1.7

6. 港湾及び漁港施設管理受託特別会計

(1) 決算の概要

当年度の決算額は、予算現額 5,577万円に対し、歳入 7,312万円、歳出 4,295万円で、形式収支、実質収支とも 3,016万円の黒字となっている。

(2) 歳入

歳入は調定額 7,312万円に対し、収入済額 7,312万円（収納率 100.0%）である。

収入済額の主なものは、港湾使用料の港湾収入 4,194万円（構成比 57.4%）、繰越金 2,445万円（構成比 33.4%）、漁港収入 632万円（構成比 8.7%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第 54 表のとおり 115万円（1.6%）増加している。

この主な要因は、繰越金が 63万円（2.7%）、漁港収入が 40万円（6.8%）それぞれ増加したことによるものである。

第 54 表 歳入の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 款別	24年度		23年度		増△減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	比率
港湾収入	41,942	57.4	41,640	57.9	302	0.7
漁港収入	6,329	8.7	5,928	8.2	401	6.8
県支出金	381	0.5	550	0.8	△169	△30.8
繰越金	24,451	33.4	23,819	33.1	632	2.7
諸収入	17	0.0	33	0.0	△16	△48.5
合計	73,120	100.0	71,970	100.0	1,150	1.6

(3) 歳出

歳出は予算現額 5,577万円に対して、支出済額 4,295万円（執行率 77.0%）、不用額 1,281万円（対予算比 23.0%）である。

支出済額は、港湾管理に係る港湾費 3,844万円（構成比 89.5%）、漁港費 451万円（構成比 10.5%）である。

支出済額を前年度と比較すると、第 55 表のとおり 456万円（9.6%）減少している。

この要因は、港湾費が 356万円（8.5%）、漁港費が 100万円（18.2%）それぞれ減少したことによるものである。

不用額は、港湾費 928万円（構成比 72.4%）、漁港費 303万円（構成比 23.7%）、予備費 50万円（構成比 3.9%）である。

第 55 表 歳出の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 款別	24年度		23年度		増△減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	比率
港湾費	38,445	89.5	42,007	88.4	△3,562	△8.5
漁港費	4,511	10.5	5,512	11.6	△1,001	△18.2
合計	42,956	100.0	47,519	100.0	△4,563	△9.6

7. 土地造成特別会計

(1) 決算の概要

当年度の決算額は、予算現額 14億 2,838万円に対し、歳入 9億 113万円、歳出 13億 4,044万円で、形式収支、実質収支とも 4億 3,931万円の赤字となっている。

この不足額は、翌年度歳入繰上充用金で補てんされている。

(2) 歳入

歳入は調定額 9億 112万円に対し、収入済額 9億 112万円（収納率 100.0%）である。

収入済額は、財産収入 5億 3,978万円（構成比 59.9%）、繰入金 3億 6,134万円（構成比 40.1%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第 56 表のとおり 3億 4,234万円（27.5%）減少している。

この要因は、繰入金が 5,671万円（18.6%）増加したものの、財産収入が 3億 9,905万円（42.5%）減少したことによるものである。

第 56 表 歳入の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 款 別	2 4 年 度		2 3 年 度		増 △ 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
財 産 収 入	539,782	59.9	938,838	75.5	△ 399,056	△ 42.5
繰 入 金	361,348	40.1	304,631	24.5	56,717	18.6
諸 収 入	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	901,130	100.0	1,243,470	100.0	△ 342,340	△ 27.5

(3) 歳出

歳出は予算現額 14億 2,838万円に対して、支出済額 13億 4,044万円（執行率 93.8%）、不用額 8,794万円（対予算比 6.2%）である。

支出済額の主なものは、公債費 8億 2,327万円（構成比 61.4%）、繰上充用金 5億 369万円（構成比 37.6%）である。

支出済額を前年度と比較すると、第 57 表のとおり 4億 672万円（23.3%）減少している。

この主な要因は、繰上充用金が 3,957万円（8.5%）増加したものの、公債費が 3億 6,555万円、大願寺地区造成事業費が 8,088万円（86.2%）それぞれ減少したことによるものである。

不用額の主なものは、公債費 8,496万円（構成比 96.6%）である。

第 57 表 歳出の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 款 別	2 4 年 度		2 3 年 度		増 △ 減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	比 率
海面埋立事業費	569	0.0	420	0.0	149	35.3
大願寺地区造成事業費	12,900	1.0	93,789	5.4	△ 80,889	△ 86.2
公 債 費	823,279	61.4	1,188,833	68.0	△ 365,554	△ 30.7
繰 上 充 用 金	503,696	37.6	464,123	26.6	39,573	8.5
合 計	1,340,444	100.0	1,747,166	100.0	△ 406,722	△ 23.3

8. 介護保険特別会計

(1) 決算の概要

当年度の決算額は、予算現額 24億 4,152万円に対し、歳入 22億 3,413万円、歳出 21億 7,223万円 で形式収支、実質収支ともに 6,189万円の黒字である。

(2) 歳入

歳入は調定額 22億 4,350万円に対し、収入済額 22億 3,413万円（収納率 99.6%）、不納欠損額 229万円（対調定比 0.1%）、収入未済額 708万円（対調定比 0.3%）である。

収入済額の主なものは、支払基金交付金 6億 187万円（構成比 26.9%）、国庫支出金 4億 9,807万円（構成比 22.3%）、介護保険料 4億 8,747万円（構成比 21.8%）、県支出金 3億 2,056万円（構成比 14.3%）、繰入金 3億 1,562万円（構成比 14.1%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第 58 表のとおり 1億 122万円（4.7%）増加している。

この主な要因は、介護保険料が 9,879万円（25.4%）増加したことによるものである。

不納欠損額は、全額介護保険料で、前年度と比較すると 143万円（166.4%）増加している。

収入未済額は、主に介護保険料で、前年度と比較すると 97万円（12.1%）減少している。

第 58 表 歳入の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 款別	24年度		23年度		増△減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	比率
介護保険料	487,473	21.8	388,683	18.2	98,790	25.4
国庫支出金	498,070	22.3	491,300	23.0	6,770	1.4
県支出金	320,567	14.3	320,269	15.0	298	0.1
支払基金交付金	601,871	26.9	617,576	29.0	△ 15,705	△ 2.5
財産収入	123	0.0	258	0.0	△ 135	△ 52.2
繰入金	315,625	14.1	313,318	14.7	2,307	0.7
繰越金	3,326	0.1	0	0.0	3,326	皆増
諸収入	7,078	0.3	1,504	0.1	5,574	370.6
合計	2,234,133	100.0	2,132,909	100.0	101,224	4.7

(3) 歳出

歳出は予算現額 24億 4,152万円に対して、支出済額 21億 7,223万円（執行率 89.0%）、不用額は2億 6,928万円（対予算比 11.0%）である。

支出済額の主なものは、保険給付費 20億 5,037万円（構成比 94.4%）、地域支援事業費 6,274万円（構成比 2.9%）、総務費 4,874万円（構成比 2.2%）である。

支出済額を前年度と比較すると、第 59 表のとおり 4,615万円（2.2%）増加している。

この主な要因は、保険給付費が 3,705万円（1.8%）、諸支出金が 919万円（869.0%）それぞれ増加したことによるものである。

不用額の主なものは、保険給付費 2億 4,881万円（構成比 92.4%）である。

第 59 表 歳出の前年度比較

（単位：千円・％）

年度 款 別	2 4 年 度		2 3 年 度		増 △ 減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	比 率
総 務 費	48,744	2.2	53,034	2.5	△ 4,290	△ 8.1
保 険 給 付 費	2,050,377	94.4	2,013,325	94.7	37,052	1.8
地 域 支 援 事 業 費	62,741	2.9	58,408	2.7	4,333	7.4
基 金 積 立 金	123	0.0	258	0.0	△ 135	△ 52.2
諸 支 出 金	10,251	0.5	1,058	0.0	9,193	869.0
合 計	2,172,236	100.0	2,126,083	100.0	46,153	2.2

9. 後期高齢者医療特別会計

(1) 決算の概要

当年度の決算額は、予算現額 3億 9,600万円に対し、歳入 3億 8,973万円、歳出 3億 8,798万円 で形式収支、実質収支ともに 175万円の黒字となっている。

(2) 歳入

歳入は調定額 3億 9,179万円に対し、収入済額 3億 8,973万円 (収納率 99.5%)である。収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 2億 9,700万円 (構成比 76.2%)、繰入金 9,028万円 (構成比 23.2%)である。

第 60 表 歳入の前年度比較

(単位：千円・%)

年度 款別	24年度		23年度		増△減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	比率
後期高齢者医療保険料	297,006	76.2	269,066	75.3	27,940	10.4
繰入金	90,282	23.2	85,162	23.8	5,120	6.0
繰越金	1,578	0.4	1,748	0.5	△ 170	△ 9.7
諸収入	872	0.2	1,206	0.3	△ 334	△ 27.7
合計	389,737	100.0	357,182	100.0	32,555	9.1

(3) 歳出

歳出は予算現額 3億 9,600万円に対して、支出済額 3億 8,798万円 (執行率 98.0%)、不用額 802万円 (対予算比 2.0%)である。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 3億 7,238万円 (構成比 96.0%)、総務費 1,537万円 (構成比 4.0%)である。

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 377万円 (構成比 47.1%)、総務費 217万円 (構成比 27.1%)である。

第 61 表 歳出の前年度比較

(単位：千円・%)

年度 款別	24年度		23年度		増△減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	比率
総務費	15,370	4.0	16,047	4.5	△ 677	△ 4.2
後期高齢者医療 広域連合納付金	372,386	96.0	339,112	95.4	33,274	9.8
諸支出金	224	0.1	445	0.1	△ 221	△ 49.6
合計	387,981	100.0	355,605	100.0	32,376	9.1

IV 財産に関する調書

財産の当年度末現在高を前年度末現在高と比較すると第62表のとおりである。

第62表 財産の前年度比較

区 分		単位	24年度末現在高	23年度末現在高	増 △ 減	比率(%)	
公 有 財 産	土 地 (山林除く)	行政財産	m ²	1,226,369.35	1,169,075.97	57,293.38	4.9
		普通財産	m ²	323,449.65	400,004.30	△ 76,554.65	△ 19.1
		計	m ²	1,549,819.00	1,569,080.27	△ 19,261.27	△ 1.2
	建 物	行政財産	m ²	173,073.95	159,305.27	13,768.68	8.6
		普通財産	m ²	4,175.49	780.35	3,395.14	435.1
		計	m ²	177,249.44	160,085.62	17,163.82	10.7
	山 林	所 有	m ²	370,390.38	373,451.77	△ 3,061.39	△ 0.8
		分 収	m ²	720,500.00	720,500.00	0.00	0.0
		計	m ²	1,090,890.38	1,093,951.77	△ 3,061.39	△ 0.3
	地 役 権		m ²	55.09	55.09	0.00	0.0
	有 価 証 券		千円	34,000	34,000	0	0.0
	出 資 に よ る 権 利		千円	2,229,668	2,229,668	0	0.0
	物 品	備 品	点	434	340	94	27.6
		広 島 県 収 入 証 紙	千円	4,058	3,673	385	10.5
債 権		千円	167,707	162,566	5,141	3.2	
基 金	財 政 調 整 基 金		千円	597,689	639,796	△ 42,106	△ 6.6
	環 境 緑 化 基 金		千円	1,000	1,000	0	0.0
	大 竹 会 館 基 金		千円	3,743	3,742	1	0.0
	国民健康保険財政調整基金		千円	564,819	723,767	△ 158,948	△ 22.0
	ふるさと創生事業基金		千円	66,631	85,595	△ 18,964	△ 22.2
	減 債 基 金		千円	847,458	847,082	375	0.0
	ふれあい福祉基金		千円	290,925	290,925	0	0.0
	介護給付費準備基金		千円	193,000	189,377	3,623	1.9
	市 営 住 宅 基 金		千円	50,916	54,195	△ 3,279	△ 6.1
	阿多田診療所基金		千円	113,542	135,694	△ 22,152	△ 16.3
	大竹市教育振興基金		千円	2,883	2,977	△ 94	△ 3.2
	大願寺地区土地造成事業支援基金		千円	0	0	0	-
	にこにここども基金		千円	73,534	95,944	△ 22,411	△ 23.4
	大竹市高度情報化基金		千円	27,193	30,000	△ 2,807	△ 9.4
	大竹市健やか安心基金		千円	141,540	152,000	△ 10,460	△ 6.9
	大竹市教育環境充実基金		千円	179,777	119,193	60,584	50.8
大竹市公共交通活性化基金		千円	105,000	105,000	0	0.0	

(注) 物品は取得価格または評価額が50万円以上のものである。

1. 公有財産

(1) 土地

前年度末現在高と比較して 19,261.27㎡ (1.2%)減少し、当年度末現在高は、1,549,819.00㎡である。

(2) 建物

前年度末現在高と比較して 17,163.82㎡ (10.7%)増加し、当年度末現在高は、177,249.44㎡である。

(3) 山林

前年度末現在高と比較して 3,061.39㎡ (0.3%)減少し、当年度末現在高は、1,090,890.38㎡である。

(4) 地役権

平成20年度に取得し、当年度末現在高は 55.09㎡である。

(5) 有価証券

当年度中の増減はなく、当年度末現在高は 3,400万円である。

(6) 出資による権利

当年度中の増減はなく、当年度末現在高は 22億 2,966万円である。

2. 物品

備品は、前年度末現在高と比較して94点増加し、当年度末現在高は 434点である。

広島県収入証紙は、前年度末現在高と比較して 38万円 (10.5%)増加し、当年度末現在高は、405万円である。

3. 債権

前年度末現在高と比較して 514万円 (3.2%)増加し、当年度末現在高は、1億 6,770万円である。

増加の要因は、奨学金貸付金が 514万円 (3.3%)増加したことによるものである。

4. 基金

(1) 財政調整基金

前年度末現在高と比較して 4,210万円 (6.6%)減少し、当年度末現在高は、5億 9,768万円である。

(2) 環境緑化基金

当年度中の増減はなく、当年度末現在高は 100万円である。

(3) 大竹会館基金

前年度末現在高と比較して大きな増減はなく、当年度末現在高は 374万円である。

(4) 国民健康保険財政調整基金

前年度末現在高と比較して1億5,894万円(22.0%)減少し、当年度末現在高は、5億6,481万円である。

(5) ふるさと創生事業基金

前年度末現在高と比較して1,896万円(22.2%)減少し、当年度末現在高は、6,663万円である。

(6) 減債基金

前年度末現在高と比較して大きな増減はなく、当年度末現在高は、8億4,745万円である。

(7) ふれあい福祉基金

当年度中の増減はなく、当年度末現在高は2億9,092万円である。

(8) 介護給付費準備基金

前年度末現在高と比較して362万円(1.9%)増加し、当年度末現在高は、1億9,300万円である。

(9) 市営住宅基金

前年度末現在高と比較して327万円(6.1%)減少し、当年度末現在高は、5,091万円である。

(10) 阿多田診療所基金

前年度末現在高と比較して2,215万円(16.3%)減少し、当年度末現在高は、1億1,354万円である。

(11) 大竹市教育振興基金

前年度末現在高と比較して9万円(3.2%)減少し、当年度末現在高は、288万円である。

(12) 大願寺地区土地造成事業支援基金

当年度中の増減はなく、当年度末現在高は0円である。

(13) にこにこ子ども基金

前年度末現在高と比較して2,241万円(23.4%)減少し、当年度末現在高は、7,353万円である。

(14) 大竹市高度情報化基金

前年度末現在高と比較して 280万円 (9.4%)減少し、当年度末現在高は、2,719万円である。

(15) 大竹市健やか安心基金

前年度末現在高と比較して 1,046万円 (6.9%)減少し、当年度末現在高は、1億 4,154万円である。

(16) 大竹市教育環境充実基金

前年度末現在高と比較して 6,058万円 (50.8%)増加し、当年度末現在高は、1億 7,977万円である。

(17) 大竹市公共交通活性化基金

当年度中の増減はなく、当年度末現在高は 1億 500万円である。

第5 む す び

平成24年度の大竹市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算を審査した結果についての総合的な意見は次のとおりである。

平成24年度の経済動向については、「復興需要や政策効果の発現等により、23年度末をピークに回復基調にあった我が国の経済は、24年度に入り、年度の前半は欧州債務問題、中国経済の悪化の懸念等による世界経済の減速の影響を受け、景気の足踏み感が強まった。さらに、日中関係の悪化による輸出の減少や内需を喚起してきたエコカー購入補助金制度も終了し、景気の減速感是一段と強まり、為替レートも70円台後半の円高状態を推移する状況で、大手電機企業は巨額の損失を出すなど、輸出産業において業績不振が目立った。□

しかしながら、年度の後半には、政府の経済政策の転換、日本銀行の金融緩和策により、為替レートが円安に推移し、株価が大幅に上昇した。こうした動きを受け、家計や企業の心理も改善しており、個人消費などの持ち直しに加え輸出も上向いた。」

このような背景のなか、平成24年度の予算編成にあたっては、第五次大竹市総合計画の基本構想である『住みたい、住んでよかったと感じるまち』をまちづくりのテーマとして、基本目標である「生活基盤が整ったまち」「安全なまち」「安心できるまち」「心にゆとりを感じるまち」を重点と位置けるとともに、その前提となる「行政・社会の仕組みづくり」「大竹を愛する人づくり」にも重点を置いて、予算編成に取り組み、その執行に努められたところである。

歳入については、本市の市税の収納率は平成17年度から引き続き、県下の市で1位となっている。関係者の努力には敬意を表したい。しかしながら、国民健康保険料や住宅使用料の収納率の向上には、なお努力が必要であり、滞納整理・徴収事務において、経済状況の悪化等により、収納率の維持・向上には大変な苦労がともなうものと思慮されるが、事務手続き等を再確認され、引き続き大竹市全体の歳入の確保に努められることを望むものである。

歳出について性質別に前年度と比較をしてみると、小方小・中学校移転改築工事や給食センター建設工事等の任意的経費は大幅に増加している。一方、義務的経費において、人件費は減少しているが、扶助費が増加しており、今後財政健全化の障害とならないような着実な取組を望むものである。

さて、当年度の決算数値をもとに普通会計における財政状況について述べると、自治体の財政構造の弾力性を判断するための指数である経常収支比率は95.5%で前年度に比べ0.1ポイント上回っており、財政力を評価する財政力指数は0.86で前年度に比べ0.02ポイント下回っている。また、公債費の財政負担状況を表す公債費比率は17.1%で前年度と比べ0.2ポイント下回っている。さらに、公債費による財政負担の程度を客観的に示す指標である実質公債費比率は15.9%となっており、昨年と比較すると0.2ポイント下回っている。

経常収支比率においては、扶助費が増加傾向にあり、公債費も高い数値で推移していることから、類似団体と比較しても、高い数値となっている。また、実質公債比率においても、公債費が高い数値で推移していることから、高い数値となっている。公債費が市民サービスを圧迫することがないよう地方債の発行には細心の注意を払い、比率が高くならないように努力していただきたい。

つぎに、一般会計決算におけるプライマリーバランスについてみると、市債発行額は償還額を上回ったので、平成24年度末市債残高は増加している。当年度の一般会計決算額を見ると、歳入総額 148億 5,798万円(前年度比較 16億 8,453万円増)、歳出総額 146億 3,691万円(前年度比較 14億 9,897万円増)で、形式収支は2億 2,107万円の黒字であった。また、翌年度への繰越財源 2億 1,199万円を差し引いた実質収支も 907万円の黒字であった。

特別会計決算においては、歳入総額 73億 387万円(前年度比 1億 268万円減)、歳出総額 76億 822万円(前年度比 2億 6,805万円減)で、形式収支は 3億 435万円の赤字であった。

また、翌年度への繰越財源はなく、実質収支も 3億 435万円の赤字であった。

歳入・歳出減少の主な要因は、土地造成特別会計が減少したことによるものである。

赤字の主な要因は、土地造成特別会計で、前年度へ 5億 369万円を繰上充用したことによるものである。

土地造成特別会計においては、債務が平準化され、大願寺地区宅地 6.2ヘクタールが売却されたとはいえ、まだ多額の起債償還が残っており、毎年、繰上充用金により不足額を補填しており、引き続き債務の解消に向けて積極的な取り組みが求められる。

一般会計からの繰入金についてみると、総額が 10億 853万円で、前年度に比べ 6,601万円増加している。その一つの要因が土地造成特別会計への繰入額の増加である。

最後に、本市を取りまく状況については、人口減少等に伴う定住対策の促進、地域公共交通の着実な実施、子育て・子育ての環境整備、財政健全化への継続した取り組み、産業振興、市民自治の確立、雇用問題への対応そして安心安全のまちづくり等取り組むべき課題が山積している。

行政と市民とが、互いに理解・支援・協力をし、協働しながら、地域のさまざまな力を結集して、行政が自ら担うべき役割を重点化することにより、大竹で生涯を生き抜いてよかったと実感できる「まちづくり」の実現に向け、市民福祉の増進と市政の発展に寄与されることを要望する。

審 查 資 料

決算審査資料目次

別表 1	総計決算額	55
別表 2	純計決算額	55
別表 3	一般会計 市税年度別収納状況比較表	57
別表 4	特別会計 国民健康保険料 介護保険料 後期高齢者医療保険料 収納状況表	57
別表 5	一般会計 市税収納状況表	59
別表 6	同 款別歳入一覧表	61
別表 7	同 款別歳出一覧表	63
別表 8 の 1	特別会計 会計別款別歳入一覧表	65
別表 8 の 2	同	67
別表 9 の 1	特別会計 会計別款別歳出一覧表	69
別表 9 の 2	同	71
別表 10	一般会計及び特別会計 会計別歳入年度比較表	73
別表 11	同 会計別歳出年度比較表	73
別表 12	一般会計 節別執行状況表	75
別表 13 の 1	特別会計 節別執行状況表	77
別表 13 の 2	同	79
別表 13 の 3	同	81
別表 14	普通会計 性質別費用増減内訳表	83

総 計

別表 1

会 計 別		区 分	予 算 現 額	歳 入	
				収 入 済 額	予算現額に対する割合
			円	円	%
一 般 会 計			16,540,232,900	14,857,985,763	89.8
特 別 会 計			8,116,850,000	7,303,871,323	90.0
内 訳	国 民 健 康 保 険		3,723,924,000	3,639,860,887	97.7
	漁 業 集 落 排 水		29,070,000	26,398,047	90.8
	農 業 集 落 排 水		42,167,000	39,491,359	93.7
	港湾及び漁港施設管理受託		55,774,000	73,120,330	131.1
	土 地 造 成		1,428,386,000	901,129,902	63.1
	介 護 保 険		2,441,520,000	2,234,133,339	91.5
	後 期 高 齢 者 医 療		396,009,000	389,737,459	98.4
合 計			24,657,082,900	22,161,857,086	89.9

純 計

別表 2

会 計 別		区 分	歳 入		
			決 算 額	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 歳 入 額
			金 額	内 訳	
			円	円	円
一 般 会 計			14,857,985,763	104,555 港湾及び漁港施設 管理受託特別会計 繰入金	14,857,881,208
特 別 会 計			7,303,871,323	1,008,533,831 一般会計繰入金	6,295,337,492
内 訳	国 民 健 康 保 険		3,639,860,887	191,979,547 一般会計繰入金	3,447,881,340
	漁 業 集 落 排 水		26,398,047	20,690,634 一般会計繰入金	5,707,413
	農 業 集 落 排 水		39,491,359	28,609,270 一般会計繰入金	10,882,089
	港湾及び漁港施設管理受託		73,120,330	0 -	73,120,330
	土 地 造 成		901,129,902	361,348,029 一般会計繰入金	539,781,873
	介 護 保 険		2,234,133,339	315,624,754 一般会計繰入金	1,918,508,585
	後 期 高 齢 者 医 療		389,737,459	90,281,597 一般会計繰入金	299,455,862
合 計			22,161,857,086	1,008,638,386 一般会計繰入金	21,153,218,700

決 算 額

歳 支 出 済 額	出 予算現額に対する割合	歳 入 歳 出 差 引 過 △ 不 足
円	%	円
14,636,914,591	88.5	221,071,172
7,608,228,880	93.7	△ 304,357,557
3,598,722,813	96.6	41,138,074
26,398,047	90.8	0
39,491,359	93.7	0
42,955,953	77.0	30,164,377
1,340,444,246	93.8	△ 439,314,344
2,172,235,664	89.0	61,897,675
387,980,798	98.0	1,756,661
22,245,143,471	90.2	△ 83,286,385

決 算 額

歳 決 算 額	重 複 計 算 控 除 額		出	歳 入 歳 出 純 計 差 引 過 △ 不 足
	金 額	内 訳	差引純歳出額	
円	円	円	円	円
14,636,914,591	1,008,533,831	191,979,547 国民健康保険繰出金 20,690,634 漁業集落排水繰出金 28,609,270 農業集落排水繰出金 361,348,029 土地造成繰出金 315,624,754 介護保険繰出金 90,281,597 後期高齢者医療繰出金	13,628,380,760	1,229,500,448
7,608,228,880	104,555	—	7,608,124,325	△ 1,312,786,833
3,598,722,813	0	—	3,598,722,813	△ 150,841,473
26,398,047	0	—	26,398,047	△ 20,690,634
39,491,359	0	—	39,491,359	△ 28,609,270
42,955,953	104,555	104,555 一般会計繰出金	42,851,398	30,268,932
1,340,444,246	0	—	1,340,444,246	△ 800,662,373
2,172,235,664	0	—	2,172,235,664	△ 253,727,079
387,980,798	0	—	387,980,798	△ 88,524,936
22,245,143,471	1,008,638,386	—	21,236,505,085	△ 83,286,385

一 般 会 計 市 税

別表 3

区分 年度別	予 算 現 額	調 定 額		収 入 済	
		金 額	予算現額に 対する割合	金 額	予算現額に 対する割合
	円	円	%	円	%
15	4,868,038,000	5,466,064,073	112.3	5,060,885,983	104.0
16	5,255,425,000	5,730,984,050	109.0	5,363,324,037	102.1
17	5,257,904,000	5,648,873,448	107.4	5,393,771,740	102.6
18	5,418,959,000	5,713,013,427	105.4	5,553,207,315	102.5
19	5,993,493,000	6,224,532,980	103.9	6,053,671,731	101.0
20	5,889,297,000	6,311,019,418	107.2	6,136,010,559	104.2
21	6,114,616,000	6,415,697,668	104.9	6,220,407,427	101.7
22	6,120,322,000	6,347,605,532	103.7	6,147,011,004	100.4
23	5,720,004,000	5,996,715,815	104.8	5,799,076,507	101.4
24	5,653,737,000	5,886,682,460	104.1	5,700,274,276	100.8

特 別 会 計 国民健康保険料 介護保険料

別表 4

区 分	予 算 現 額	調 定 額		収 入 済			
		金 額	予算現額に 対する割合	金 額	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合	
	円	円	%	円	円	%	
国 保 民 健 康 料	現年度分	663,264,000	764,904,100	115.3	727,640,240	109.7	95.1
	滞納繰越分	24,459,000	112,989,860	462.0	27,675,944	113.2	24.5
	計	687,723,000	877,893,960	127.7	755,316,184	109.8	86.0
介 保 險 料	現年度分	472,045,000	488,578,507	103.5	485,332,091	102.8	99.3
	滞納繰越分	1,703,000	8,162,255	479.3	2,141,347	125.7	26.2
	計	473,748,000	496,740,762	104.9	487,473,438	102.9	98.1
後 医 期 療 高 保 齡 險 者 料	現年度分	299,545,000	296,736,637	99.1	296,129,717	98.9	99.8
	滞納繰越分	531,000	2,323,039	437.5	876,678	165.1	37.7
	計	300,076,000	299,059,676	99.7	297,006,395	99.0	99.3

年度別 収納状況比較表

額	不納欠損額		収入未済額		予算現額と 収入済額と の差引
	金額	調定額に 対する割合	金額	調定額に 対する割合	
%	円	%	円	%	円
92.6	30,868,990	0.6	374,309,100	6.8	192,847,983
93.6	76,994,731	1.3	290,665,282	5.1	107,899,037
95.5	93,585,185	1.7	161,516,523	2.9	135,867,740
97.2	5,564,229	0.1	154,241,883	2.7	134,248,315
97.3	14,860,740	0.2	156,000,509	2.5	60,178,731
97.2	6,743,766	0.1	168,265,093	2.7	246,713,559
97.0	7,585,420	0.1	187,704,821	2.9	105,791,427
96.8	15,663,774	0.2	184,930,754	2.9	26,689,004
96.7	14,215,344	0.2	183,423,964	3.1	79,072,507
96.8	14,380,835	0.2	172,027,349	2.9	46,537,276

後期高齢者医療保険料 収納状況表

額	不納欠損額		収入未済額		予算現額と 収入済額と の差引
	金額	調定額に 対する割合	金額	調定額に 対する割合	
調定額に 対する割合 (平成23年度分)	金額	調定額に 対する割合	金額	調定額に 対する割合	差引
%	円	%	円	%	円
94.3	0	0.0	37,263,860	4.9	64,376,240
21.1	18,137,015	16.1	67,176,901	59.5	3,216,944
84.6	18,137,015	2.1	104,440,761	11.9	67,593,184
99.3	0	0.0	3,246,416	0.7	13,287,091
21.7	2,292,715	28.1	3,728,193	45.7	438,347
97.7	2,292,715	0.5	6,974,609	1.4	13,725,438
99.8	0	0.0	606,920	0.2	△ 3,415,283
48.0	370,475	15.9	1,075,886	46.3	345,678
99.3	370,475	0.1	1,682,806	0.6	△ 3,069,605

一 般 会 計 市 税

別表 5

税 目 別		区 分	予 算 現 額	調 定 額		収 入
				金 額	予算現額に 対する割合	金 額
			円	円	%	円
普 民 税	市	(個人) 現年度課税分	1,319,245,000	1,350,655,466	102.4	1,333,823,809
		(個人) 滞納繰越分	18,477,000	77,207,247	417.9	13,202,332
		個人計	1,337,722,000	1,427,862,713	106.7	1,347,026,141
	民	(法人) 現年度課税分	376,113,000	363,706,500	96.7	363,691,200
		(法人) 滞納繰越分	320,000	3,148,316	983.8	600,600
		法人計	376,433,000	366,854,816	97.5	364,291,800
	税	現年度課税分	1,695,358,000	1,714,361,966	101.1	1,697,515,009
		滞納繰越分	18,797,000	80,355,563	427.5	13,802,932
		計	1,714,155,000	1,794,717,529	104.7	1,711,317,941
		通	(固定資産税) 現年度課税分	3,490,129,000	3,533,035,800	101.2
	(固定資産税) 滞納繰越分		15,070,000	96,351,572	639.4	18,265,694
	固定資産税計		3,505,199,000	3,629,387,372	103.5	3,532,099,164
	国有資産等所在市町 村交付金現年課税分		51,183,000	51,183,600	100.0	51,183,600
	現年度課税分		3,541,312,000	3,584,219,400	101.2	3,565,017,070
滞納繰越分	15,070,000		96,351,572	639.4	18,265,694	
計	3,556,382,000		3,680,570,972	103.5	3,583,282,764	
税	軽 自 動 車 税	現年度課税分	50,758,000	55,312,900	109.0	54,369,100
		滞納繰越分	849,000	2,999,560	353.3	711,956
		計	51,607,000	58,312,460	113.0	55,081,056
市 た ば こ 税	現年度課税分	187,216,000	206,209,655	110.1	206,209,655	
	計	187,216,000	206,209,655	110.1	206,209,655	
都 市 計 画 税	現年度課税分	144,114,000	144,597,000	100.3	143,811,104	
	滞納繰越分	263,000	2,274,844	865.0	571,756	
	計	144,377,000	146,871,844	101.7	144,382,860	
市 合 税 計	現年度課税分	5,618,758,000	5,704,700,921	101.5	5,666,921,938	
	滞納繰越分	34,979,000	181,981,539	520.3	33,352,338	
	計	5,653,737,000	5,886,682,460	104.1	5,700,274,276	

収 納 状 況 表

済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額			予算現額に対する
予算現額に 対する割合	調 定 額 に 対する割合		金 額	予算現額に 対する割合	調 定 額 に 対する割合	収 入 済 額 の 増 △ 減
%	%	円	円	%	%	円
101.1	98.8	59,892	16,771,765	1.3	1.2	14,578,809
71.5	17.1	5,620,792	58,384,123	316.0	75.6	△ 5,274,668
100.7	94.3	5,680,684	75,155,888	5.6	5.3	9,304,141
96.7	100.0	0	15,300	0.0	0.0	△ 12,421,800
187.7	19.1	310,000	2,237,716	699.3	71.1	280,600
96.8	99.3	310,000	2,253,016	0.6	0.6	△ 12,141,200
100.1	99.0	59,892	16,787,065	1.0	1.0	2,157,009
73.4	17.2	5,930,792	60,621,839	322.5	75.4	△ 4,994,068
99.8	95.4	5,990,684	77,408,904	4.5	4.3	△ 2,837,059
100.7	99.5	1,503,371	17,698,959	0.5	0.5	23,704,470
121.2	19.0	6,422,020	71,663,858	475.5	74.4	3,195,694
100.8	97.3	7,925,391	89,362,817	2.5	2.5	26,900,164
100.0	100.0	0	0	0.0	0.0	600
100.7	99.5	1,503,371	17,698,959	0.5	0.5	23,705,070
121.2	19.0	6,422,020	71,663,858	475.5	74.4	3,195,694
100.8	97.4	7,925,391	89,362,817	2.5	2.4	26,900,764
107.1	98.3	4,000	939,800	1.9	1.7	3,611,100
83.9	23.7	224,300	2,063,304	243.0	68.8	△ 137,044
106.7	94.5	228,300	3,003,104	5.8	5.2	3,474,056
110.1	100.0	0	0	0.0	0.0	18,993,655
110.1	100.0	0	0	0.0	0.0	18,993,655
99.8	99.5	61,529	724,367	0.5	0.5	△ 302,896
217.4	25.1	174,931	1,528,157	581.0	67.2	308,756
100.0	98.3	236,460	2,252,524	1.6	1.5	5,860
100.9	99.3	1,628,792	36,150,191	0.6	0.6	48,163,938
95.3	18.3	12,752,043	135,877,158	388.5	74.7	△ 1,626,662
100.8	96.8	14,380,835	172,027,349	3.0	2.9	46,537,276

一 般 会 計

別表 6

区分 款別	予 算 現 額					調 定 額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充 当 額	計	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現 額 に対する 割合
	円	円	円	円	%	円	%	%
1. 市 税	5,449,737,000	204,000,000	0	5,653,737,000	34.2	5,886,682,460	38.9	104.1
2. 地 方 譲与税	79,718,000	0	0	79,718,000	0.5	78,508,107	0.5	98.5
3. 利子割 交付金	10,931,000	0	0	10,931,000	0.1	9,401,000	0.1	86.0
4. 配当割 交付金	7,202,000	0	0	7,202,000	0.0	6,630,000	0.0	92.1
5. 株式等譲渡 所得割交付金	2,109,000	0	0	2,109,000	0.0	1,664,000	0.0	78.9
6. 地方消費税 交付金	292,933,000	0	0	292,933,000	1.8	278,271,000	1.8	95.0
7. 自動車取得税 交付金	31,509,000	0	0	31,509,000	0.2	26,707,000	0.2	84.8
8. 地方特例 交付金	11,254,000	0	0	11,254,000	0.1	10,774,000	0.1	95.7
9. 地 方 交付税	1,526,995,000	△ 341,794,000	0	1,185,201,000	7.2	1,205,521,000	8.0	101.7
10. 交通安全対策 特別交付金	5,618,000	0	0	5,618,000	0.0	5,419,000	0.0	96.5
11. 分担金及び 負担金	221,512,000	0	0	221,512,000	1.3	255,624,465	1.7	115.4
12. 使用料及び 手数料	250,498,000	0	0	250,498,000	1.5	284,406,615	1.9	113.5
13. 国 庫 支出金	2,012,659,000	201,601,000	303,388,000	2,517,648,000	15.2	2,144,782,524	14.2	85.2
14. 県支出金	729,361,000	56,770,000	4,000,000	790,131,000	4.8	647,050,917	4.3	81.9
15. 財 産 収 入	155,804,000	82,469,000	0	238,273,000	1.4	226,765,695	1.5	95.2
16. 寄附金	4,000	80,000	0	84,000	0.0	12,668,047	0.1	15081.0
17. 繰入金	1,009,688,000	121,385,000	0	1,131,073,000	6.8	636,036,454	4.2	56.2
18. 繰越金	1,000	2,194,000	28,306,900	30,501,900	0.2	30,502,307	0.2	100.0
19. 諸収入	523,742,000	825,000	0	524,567,000	3.2	535,620,137	3.5	102.1
20. 市 債	2,078,913,000	272,120,000	1,204,700,000	3,555,733,000	21.5	2,842,333,000	18.8	79.9
合 計	14,400,188,000	599,650,000	1,540,394,900	16,540,232,900	100.0	15,125,367,728	100.0	91.4

款 別 歳 入 一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 △ 減		
金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	調 定 額 に 対 す る 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 す る 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 す る 割 合	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 割 合
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円	%	%
5,700,274,276	38.4	100.8	96.8	14,380,835	74.2	0.2	172,027,349	69.4	2.9	46,537,276	△ 2.8	0.8
78,508,107	0.5	98.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 1,209,893	0.1	△ 1.5
9,401,000	0.1	86.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 1,530,000	0.1	△ 14.0
6,630,000	0.0	92.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 572,000	0.0	△ 7.9
1,664,000	0.0	78.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 445,000	0.0	△ 21.1
278,271,000	1.9	95.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 14,662,000	0.9	△ 5.0
26,707,000	0.2	84.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 4,802,000	0.3	△ 15.2
10,774,000	0.1	95.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 480,000	0.0	△ 4.3
1,205,521,000	8.1	101.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	20,320,000	△ 1.2	1.7
5,419,000	0.0	96.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 199,000	0.0	△ 3.5
243,242,489	1.6	109.8	95.2	171,097	0.9	0.1	12,210,879	4.9	4.8	21,730,489	△ 1.3	9.8
237,819,558	1.6	94.9	83.6	4,837,220	24.9	1.7	41,749,837	16.8	14.7	△ 12,678,442	0.8	△ 5.1
2,144,782,524	14.4	85.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 372,865,476	22.2	△ 14.8
647,050,917	4.4	81.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 143,080,083	8.5	△ 18.1
226,765,695	1.5	95.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 11,507,305	0.7	△ 4.8
12,668,047	0.1	※	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	12,584,047	△ 0.7	14981.0
636,036,454	4.3	56.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 495,036,546	29.4	△ 43.8
30,502,307	0.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	407	△ 0.0	0.0
513,615,389	3.5	97.9	95.9	0	0.0	0.0	22,004,748	8.9	4.1	△ 10,951,611	0.7	△ 2.1
2,842,333,000	19.1	79.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 713,400,000	42.4	△ 20.1
14,857,985,763	100.0	89.8	98.2	19,389,152	100.0	0.1	247,992,813	100.0	1.6	△ 1,682,247,137	100.0	△ 10.2

一 般 会 計

別表 7

区 分 款 別	予 算 額					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 充 用 額	計	構 成 比 率
	円	円	円	円	円	%
1. 議 会 費	202,391,000	△ 2,550,000	0	108,000	199,949,000	1.2
2. 総 務 費	1,378,710,000	100,895,000	0	0	1,479,605,000	8.9
3. 民 生 費	3,754,252,000	162,954,000	4,000,000	0	3,921,206,000	23.7
4. 衛 生 費	1,071,088,000	△ 30,148,000	0	0	1,040,940,000	6.3
5. 労 働 費	120,050,000	0	0	0	120,050,000	0.7
6. 農 林 水 産 業 費	231,993,000	△ 9,900,000	0	0	222,093,000	1.3
7. 商 工 費	385,306,000	288,000	0	0	385,594,000	2.3
8. 土 木 費	2,077,930,000	284,381,000	68,336,000	0	2,430,647,000	14.7
9. 消 防 費	439,547,000	5,875,000	30,397,000	0	475,819,000	2.9
10. 教 育 費	2,761,044,000	87,855,000	1,437,661,900	0	4,286,560,900	25.9
11. 災 害 復 旧 費	4,000	0	0	0	4,000	0.0
12. 公 債 費	1,957,873,000	0	0	0	1,957,873,000	11.8
13. 予 備 費	20,000,000	0	0	△ 108,000	19,892,000	0.1
合 計	14,400,188,000	599,650,000	1,540,394,900	0	16,540,232,900	100.0

款 別 歳 出 一 覧 表

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額				不 用 額		
金 額	構 成 比 率	予 算 額 に 対 する 割 合	継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	計	金 額	構 成 比 率	予 算 額 に 対 する 割 合
円	%	%	円	円	円	円	円	%	%
192,018,975	1.3	96.0	0	0	0	0	7,930,025	0.8	4.0
1,399,196,555	9.6	94.6	0	7,000,000	0	7,000,000	73,408,445	7.3	5.0
3,614,323,940	24.7	92.2	0	133,400,000	0	133,400,000	173,482,060	17.3	4.4
936,760,106	6.4	90.0	0	0	0	0	104,179,894	10.4	10.0
120,050,000	0.8	100.0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
201,284,300	1.4	90.6	0	3,000,000	0	3,000,000	17,808,700	1.8	8.0
354,610,452	2.4	92.0	0	0	0	0	30,983,548	3.1	8.0
1,963,661,446	13.4	80.8	0	277,485,000	26,440,000	303,925,000	163,060,554	16.2	6.7
452,576,600	3.1	95.1	0	0	0	0	23,242,400	2.3	4.9
3,468,708,631	23.7	80.9	441,628,225	9,700,000	0	451,328,225	366,524,044	36.5	8.6
0	0.0	0.0	0	0	0	0	4,000	0.0	100.0
1,933,723,586	13.2	98.8	0	0	0	0	24,149,414	2.4	1.2
0	0.0	0.0	0	0	0	0	19,892,000	2.0	100.0
14,636,914,591	100.0	88.5	441,628,225	430,585,000	26,440,000	898,653,225	1,004,665,084	100.0	6.1

特 別 会 計 会 計 別

別表 8 の 1

区分 款 別		予 算 現 額					調 定 額		
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現 額 に 対する 割合
		円	円	円	円	%	円	%	%
国民 健康 保険	1. 国民健康 保険料	687,723,000	0	0	687,723,000	18.5	877,893,960	23.3	127.7
	2. 国庫金 支出	599,274,000	131,342,000	0	730,616,000	19.6	780,007,256	20.7	106.8
	3. 療養給付等 交付金	244,504,000	0	0	244,504,000	6.6	198,692,000	5.3	81.3
	4. 前期高齢者 交付金	1,047,040,000	0	0	1,047,040,000	28.1	1,047,798,103	27.8	100.1
	5. 県支出金	156,995,000	10,080,000	0	167,075,000	4.5	206,999,576	5.5	123.9
	6. 共同事業 交付金	403,748,000	0	0	403,748,000	10.8	448,581,545	11.9	111.1
	7. 財産収入	1,675,000	0	0	1,675,000	0.0	452,261	0.0	27.0
	8. 繰入金	310,804,000	128,244,000	0	439,048,000	11.8	191,979,547	5.1	43.7
	9. 繰越金	1,000	513,000	0	514,000	0.0	513,855	0.0	100.0
	10. 諸収入	1,981,000	0	0	1,981,000	0.1	9,528,344	0.3	481.0
	計	3,453,745,000	270,179,000	0	3,723,924,000	100.0	3,762,446,447	100.0	101.0
漁業 集落 排水	1. 分担金及び 負担金	188,000	0	0	188,000	0.6	0	0.0	0.0
	2. 使用料及び 手数料	4,250,000	0	0	4,250,000	14.6	3,927,368	14.9	92.4
	3. 繰入金	22,831,000	0	0	22,831,000	78.5	20,690,634	78.3	90.6
	4. 諸収入	1,000	0	0	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	91. 市債	1,800,000	0	0	1,800,000	6.2	1,800,000	6.8	100.0
		計	29,070,000	0	0	29,070,000	100.0	26,418,002	100.0
農業 集落 排水	1. 分担金及び 負担金	242,000	0	0	242,000	0.6	67,840	0.2	28.0
	2. 使用料及び 手数料	6,379,000	0	0	6,379,000	15.1	6,717,406	16.8	105.3
	3. 繰入金	30,900,000	0	0	30,900,000	73.3	28,609,270	71.5	92.6
	4. 諸収入	46,000	0	0	46,000	0.1	0	0.0	0.0
	6. 市債	4,600,000	0	0	4,600,000	10.9	4,600,000	11.5	100.0
		計	42,167,000	0	0	42,167,000	100.0	39,994,516	100.0
港湾 及び 漁港 施設 管理 受託	1. 港湾収入	34,287,000	0	0	34,287,000	61.5	41,942,292	57.4	122.3
	2. 漁港収入	6,355,000	0	0	6,355,000	11.4	6,328,711	8.7	99.6
	3. 県支出金	609,000	0	0	609,000	1.1	380,707	0.5	62.5
	4. 繰越金	14,500,000	0	0	14,500,000	26.0	24,451,357	33.4	168.6
	5. 諸収入	23,000	0	0	23,000	0.0	17,263	0.0	75.1
		計	55,774,000	0	0	55,774,000	100.0	73,120,330	100.0

款 別 歳 入 一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 △ 減		
金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円	%	%
755,316,184	20.8	109.8	86.0	18,137,015	100.0	2.1	104,440,761	100.0	11.9	67,593,184	△ 80.4	9.8
780,007,256	21.4	106.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	49,391,256	△ 58.8	6.8
198,692,000	5.5	81.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 45,812,000	54.5	△ 18.7
1,047,798,103	28.8	100.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	758,103	△ 0.9	0.1
206,999,576	5.7	123.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	39,924,576	△ 47.5	23.9
448,581,545	12.3	111.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	44,833,545	△ 53.3	11.1
452,261	0.0	27.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 1,222,739	1.5	△ 73.0
191,979,547	5.3	43.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 247,068,453	293.9	△ 56.3
513,855	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 145	0.0	△ 0.0
9,520,560	0.3	480.6	99.9	0	0.0	0.0	7,784	0.0	0.1	7,539,560	△ 9.0	380.6
3,639,860,887	100.0	97.7	96.7	18,137,015	100.0	0.5	104,448,545	100.0	2.8	△ 84,063,113	100.0	△ 2.3
0	0.0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	△ 188,000	7.0	△ 100.0
3,907,413	14.8	91.9	99.5	0	0.0	0.0	19,955	100.0	0.5	△ 342,587	12.8	△ 8.1
20,690,634	78.4	90.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 2,140,366	80.1	△ 9.4
0	0.0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	△ 1,000	0.0	△ 100.0
1,800,000	6.8	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
26,398,047	100.0	90.8	99.9	0	0.0	0.0	19,955	100.0	0.1	△ 2,671,953	100.0	△ 9.2
0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	67,840	13.5	100.0	△ 242,000	9.0	△ 100.0
6,282,089	15.9	98.5	93.5	0	0.0	0.0	435,317	86.5	6.5	△ 96,911	3.6	△ 1.5
28,609,270	72.4	92.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 2,290,730	85.6	△ 7.4
0	0.0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	△ 46,000	1.7	△ 100.0
4,600,000	11.6	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
39,491,359	100.0	93.7	98.7	0	0.0	0.0	503,157	100.0	1.3	△ 2,675,641	100.0	△ 6.3
41,942,292	57.4	122.3	100.0	0	0.0	0.0	0	-	0.0	7,655,292	44.1	22.3
6,328,711	8.7	99.6	100.0	0	0.0	0.0	0	-	0.0	△ 26,289	△ 0.2	△ 0.4
380,707	0.5	62.5	100.0	0	0.0	0.0	0	-	0.0	△ 228,293	△ 1.3	△ 37.5
24,451,357	33.4	168.6	100.0	0	0.0	0.0	0	-	0.0	9,951,357	57.4	68.6
17,263	0.0	75.1	100.0	0	0.0	0.0	0	-	0.0	△ 5,737	△ 0.0	△ 24.9
73,120,330	100.0	131.1	100.0	0	0.0	0.0	0	-	0.0	17,346,330	100.0	31.1

特 別 会 計 会 計 別

別表 8 の 2

区分 款別		予 算 現 額				調 定 額			
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現 額 に 対する 割合
		円	円	円	円	%	円	%	%
土 地 造 成	1. 財産収入	542,914,000	503,697,000	0	1,046,611,000	73.3	539,781,873	59.9	51.6
	2. 繰入金	381,774,000	0	0	381,774,000	26.7	361,348,029	40.1	94.6
	3. 諸収入	1,000	0	0	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	計	924,689,000	503,697,000	0	1,428,386,000	100.0	901,129,902	100.0	63.1
介 護 保 険	1. 介護保険料	473,748,000	0	0	473,748,000	19.4	496,740,762	22.1	104.9
	2. 国庫支出金	563,684,000	108,000	0	563,792,000	23.1	498,069,865	22.2	88.3
	3. 県支出金	352,973,000	53,000	0	353,026,000	14.5	320,567,085	14.3	90.8
	4. 支払基金 交付金	673,715,000	0	0	673,715,000	27.6	601,871,000	26.8	89.3
	5. 財産収入	260,000	0	0	260,000	0.0	123,396	0.0	47.5
	6. 繰入金	366,826,000	6,765,000	0	373,591,000	15.3	315,624,754	14.1	84.5
	7. 繰越金	1,000	3,324,000	0	3,325,000	0.1	3,325,937	0.1	100.0
	8. 諸収入	63,000	0	0	63,000	0.0	7,183,704	0.3	※
	計	2,431,270,000	10,250,000	0	2,441,520,000	100.0	2,243,506,503	100.0	91.9
後 期 高 齢 者 医 療	1. 後期高齢者 医療保険料	300,076,000	0	0	300,076,000	75.8	299,059,676	76.3	99.7
	2. 繰入金	94,618,000	0	0	94,618,000	23.9	90,281,597	23.0	95.4
	3. 繰越金	1,000	0	0	1,000	0.0	1,577,876	0.4	※
	4. 諸収入	1,314,000	0	0	1,314,000	0.3	871,591	0.2	66.3
	計	396,009,000	0	0	396,009,000	100.0	391,790,740	100.0	98.9
合 計		7,332,724,000	784,126,000	0	8,116,850,000	100.0	7,438,406,440	100.0	91.6

款 別 歳 入 一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 △ 減		
金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円	%	%
539,781,873	59.9	51.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 506,829,127	96.1	△ 48.4
361,348,029	40.1	94.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 20,425,971	3.9	△ 5.4
0	0.0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	△ 1,000	0.0	△ 100.0
901,129,902	100.0	63.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 527,256,098	100.0	△ 36.9
487,473,438	21.8	102.9	98.1	2,292,715	100.0	0.5	6,974,609	98.5	1.4	13,725,438	△ 6.6	2.9
498,069,865	22.3	88.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 65,722,135	31.7	△ 11.7
320,567,085	14.3	90.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 32,458,915	15.7	△ 9.2
601,871,000	26.9	89.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 71,844,000	34.6	△ 10.7
123,396	0.0	47.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 136,604	0.1	△ 52.5
315,624,754	14.1	84.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 57,966,246	28.0	△ 15.5
3,325,937	0.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	937	△ 0.0	0.0
7,077,864	0.3	※	98.5	0	0.0	0.0	105,840	1.5	1.5	7,014,864	△ 3.4	※
2,234,133,339	100.0	91.5	99.6	2,292,715	100.0	0.1	7,080,449	100.0	0.3	△ 207,386,661	100.0	△ 8.5
297,006,395	76.2	99.0	99.3	370,475	100.0	0.1	1,682,806	100.0	0.6	△ 3,069,605	48.9	△ 1.0
90,281,597	23.2	95.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 4,336,403	69.1	△ 4.6
1,577,876	0.4	※	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	1,576,876	△ 25.1	※
871,591	0.2	66.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 442,409	7.1	△ 33.7
389,737,459	100.0	98.4	99.5	370,475	0.0	0.1	1,682,806	100.0	0.4	△ 6,271,541	100.0	△ 1.6
7,303,871,323	100.0	90.0	98.2	20,800,205	100.0	0.3	113,734,912	100.0	1.5	△ 812,978,677	100.0	△ 10.0

特別会計 会計別

別表 9 の 1

区 分 款 別		予 算 額					
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 充 用 額	計	構 成 比 率
		円	円	円	円	円	%
国 民 健 康 保 険	1. 総 務 費	76,842,000	△ 1,350,000	0	0	75,492,000	2.0
	2. 保 険 給 付 費	2,329,497,000	263,527,000	0	0	2,593,024,000	69.6
	3. 後期高齢者支援金等	402,184,000	601,000	0	0	402,785,000	10.8
	4. 前期高齢者納付金等	763,000	0	0	0	763,000	0.0
	5. 老人保健拠出金	25,000	0	0	0	25,000	0.0
	6. 介 護 納 付 金	148,400,000	11,344,000	0	0	159,744,000	4.3
	7. 共 同 事 業 拠 出 金	433,000,000	△ 42,000,000	0	0	391,000,000	10.5
	8. 保 健 事 業 費	47,858,000	0	0	0	47,858,000	1.3
	9. 基 金 積 立 金	1,675,000	0	0	0	1,675,000	0.0
	10. 諸 支 出 金	3,501,000	38,057,000	0	0	41,558,000	1.1
	11. 予 備 費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0.3
	計	3,453,745,000	270,179,000	0	0	3,723,924,000	100.0
漁 業 集 落 排 水	1. 総 務 費	20,466,000	0	0	0	20,466,000	70.4
	2. 公 債 費	7,604,000	0	0	0	7,604,000	26.2
	3. 予 備 費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	3.4
		計	29,070,000	0	0	0	29,070,000
農 業 集 落 排 水	1. 総 務 費	23,607,000	0	0	0	23,607,000	56.0
	2. 公 債 費	17,560,000	0	0	0	17,560,000	41.6
	3. 予 備 費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	2.4
		計	42,167,000	0	0	0	42,167,000
施 港 設 灣 管 理 及 漁 港 受 託	1. 港 湾 費	47,730,000	0	0	0	47,730,000	85.6
	2. 漁 港 費	7,544,000	0	0	0	7,544,000	13.5
	3. 予 備 費	500,000	0	0	0	500,000	0.9
		計	55,774,000	0	0	0	55,774,000

款 別 歳 出 一 覧 表

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額				不 用 額		
金 額	構 成 比 率	予 算 額 に 対 する 割 合	継 続 費 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	計	金 額	構 成 比 率	予 算 額 に 対 する 割 合
円	%	%	円	円	円	円	円	%	%
64,942,103	1.8	86.0	0	0	0	0	10,549,897	8.4	14.0
2,513,095,297	69.8	96.9	0	0	0	0	79,928,703	63.8	3.1
402,778,048	11.2	100.0	0	0	0	0	6,952	0.0	0.0
420,795	0.0	55.2	0	0	0	0	342,205	0.3	44.8
20,542	0.0	82.2	0	0	0	0	4,458	0.0	17.8
159,743,610	4.4	100.0	0	0	0	0	390	0.0	0.0
389,592,557	10.8	99.6	0	0	0	0	1,407,443	1.1	0.4
28,061,389	0.8	58.6	0	0	0	0	19,796,611	15.8	41.4
452,261	0.0	27.0	0	0	0	0	1,222,739	1.0	73.0
39,616,211	1.1	95.3	0	0	0	0	1,941,789	1.6	4.7
0	0.0	0.0	0	0	0	0	10,000,000	8.0	100.0
3,598,722,813	100.0	96.6	0	0	0	0	125,201,187	100.0	3.4
18,816,907	71.3	91.9	0	0	0	0	1,649,093	61.7	8.1
7,581,140	28.7	99.7	0	0	0	0	22,860	0.9	0.3
0	0.0	0.0	0	0	0	0	1,000,000	37.4	100.0
26,398,047	100.0	90.8	0	0	0	0	2,671,953	100.0	9.2
21,994,561	55.7	93.2	0	0	0	0	1,612,439	60.3	6.8
17,496,798	44.3	99.6	0	0	0	0	63,202	2.4	0.4
0	0.0	0.0	0	0	0	0	1,000,000	37.4	100.0
39,491,359	100.0	93.7	0	0	0	0	2,675,641	100.0	6.3
38,444,856	89.5	80.5	0	0	0	0	9,285,144	72.4	19.5
4,511,097	10.5	59.8	0	0	0	0	3,032,903	23.7	40.2
0	0.0	0.0	0	0	0	0	500,000	3.9	100.0
42,955,953	100.0	77.0	0	0	0	0	12,818,047	100.0	23.0

特別会計 会計別

別表 9 の 2

区 分 款 別		予 算 額					
		当初予算額	補正予算額	継続費 及び繰越 事業費 繰越額	予備費 充用額	計	構成 比率
		円	円	円	円	円	%
土 地 造 成	1. 海面埋立事業費	1,856,000	0	0	0	1,856,000	0.1
	2. 大願寺地区 造成事業費	13,584,000	0	0	0	13,584,000	1.0
	3. 公債費	908,249,000	0	0	0	908,249,000	63.6
	4. 予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0.1
	5. 繰上充用金	0	503,697,000	0	0	503,697,000	35.3
	計	924,689,000	503,697,000	0	0	1,428,386,000	100.0
介 護 保 険	1. 総務費	56,910,000	0	0	0	56,910,000	2.3
	2. 保険給付費	2,299,194,000	0	0	0	2,299,194,000	94.2
	3. 地域支援事業費	68,805,000	0	0	0	68,805,000	2.8
	4. 基金積立金	260,000	0	0	0	260,000	0.0
	5. 諸支出金	1,101,000	10,250,000	0	0	11,351,000	0.5
	6. 予備費	5,000,000	0	0	0	5,000,000	0.2
	計	2,431,270,000	10,250,000	0	0	2,441,520,000	100.0
後 期 高 齢 者 医 療	1. 総務費	17,543,000	0	0	0	17,543,000	4.4
	2. 後期高齢者医療 広域連合納付金	376,166,000	0	0	0	376,166,000	95.0
	3. 諸支出金	1,300,000	0	0	0	1,300,000	0.3
	4. 予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0.3
	計	396,009,000	0	0	0	396,009,000	100.0
合 計		7,332,724,000	784,126,000	0	0	8,116,850,000	100.0

款 別 歳 出 一 覧 表

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額				不 用 額		
金 額	構 成 比 率	予 算 額 に 対 する 割 合	継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	計	金 額	構 成 比 率	予 算 額 に 対 する 割 合
円	%	%	円	円	円	円	円	%	%
568,900	0.0	30.7	0	0	0	0	1,287,100	1.5	69.3
12,899,850	1.0	95.0	0	0	0	0	684,150	0.8	5.0
823,279,109	61.4	90.6	0	0	0	0	84,969,891	96.6	9.4
0	0.0	0.0	0	0	0	0	1,000,000	1.1	100.0
503,696,387	37.6	100.0	0	0	0	0	613	0.0	0.0
1,340,444,246	100.0	93.8	0	0	0	0	87,941,754	100.0	6.2
48,743,503	2.2	85.7	0	0	0	0	8,166,497	3.0	14.3
2,050,376,988	94.4	89.2	0	0	0	0	248,817,012	92.4	10.8
62,741,263	2.9	91.2	0	0	0	0	6,063,737	2.3	8.8
123,396	0.0	47.5	0	0	0	0	136,604	0.1	52.5
10,250,514	0.5	90.3	0	0	0	0	1,100,486	0.4	9.7
0	0.0	0.0	0	0	0	0	5,000,000	1.9	100.0
2,172,235,664	100.0	89.0	0	0	0	0	269,284,336	100.0	11.0
15,370,318	4.0	87.6	0	0	0	0	2,172,682	27.1	12.4
372,386,196	96.0	99.0	0	0	0	0	3,779,804	47.1	1.0
224,284	0.1	17.3	0	0	0	0	1,075,716	13.4	82.7
0	0.0	0.0	0	0	0	0	1,000,000	12.5	100.0
387,980,798	100.0	98.0	0	0	0	0	8,028,202	100.0	2.0
7,608,228,880	100.0	93.7	0	0	0	0	508,621,120	100.0	6.3

一 般 会 計 及 び 特 別 会 計

別表 10

区 分 会 計 別		平 成 2 4 年 度									
		予 算 現 額				決 算 現 額					
		金 額	構 成 率	23年度 決算額 に対する 割合	22年度 決算額 に対する 割合	金 額	構 成 率	予算現 額に 対する 割合	23年度 決算額 に対する 割合	22年度 決算額 に対する 割合	
円	%	%	%	円	%	%	%	%			
一 般 会 計		16,540,232,900	100.0	107.3	104.1	14,857,985,763	100.0	89.8	112.8	102.0	
特 別 会 計	国民健康保険	3,723,924,000	45.9	100.2	99.7	3,639,860,887	49.8	97.7	102.9	102.5	
	漁業集落排水	29,070,000	0.4	102.6	104.8	26,398,047	0.4	90.8	104.2	110.6	
	農業集落排水	42,167,000	0.5	99.7	104.4	39,491,359	0.5	93.7	101.7	107.9	
	港湾及び漁港施設管理受託	55,774,000	0.7	91.0	107.1	73,120,330	1.0	131.1	101.6	109.9	
	土地造成	1,428,386,000	17.6	81.4	98.1	901,129,902	12.3	63.1	72.5	91.9	
	老人保健	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	公共用地先行取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	介護保険	2,441,520,000	30.1	107.3	109.4	2,234,133,339	30.6	91.5	104.7	103.9	
	後期高齢者医療	396,009,000	4.9	109.7	99.6	389,737,459	5.3	98.4	109.1	109.9	
	特別会計合計		8,116,850,000	100.0	98.5	102.1	7,303,871,323	100.0	90.0	98.6	101.9

一 般 会 計 及 び 特 別 会 計

別表 11

区 分 会 計 別		平 成 2 4 年 度									
		予 算 現 額				決 算 現 額					
		金 額	構 成 率	23年度 決算額 に対する 割合	22年度 決算額 に対する 割合	金 額	構 成 率	予算現 額に 対する 割合	23年度 決算額 に対する 割合	22年度 決算額 に対する 割合	
円	%	%	%	円	%	%	%	%			
一 般 会 計		16,540,232,900	100.0	107.3	104.1	14,636,914,591	100.0	88.5	111.4	101.3	
特 別 会 計	国民健康保険	3,723,924,000	45.9	100.2	99.7	3,598,722,813	47.3	96.6	101.8	102.0	
	漁業集落排水	29,070,000	0.4	102.6	104.8	26,398,047	0.3	90.8	104.2	110.6	
	農業集落排水	42,167,000	0.5	99.7	104.4	39,491,359	0.5	93.7	101.7	107.9	
	港湾及び漁港施設管理受託	55,774,000	0.7	91.0	107.1	42,955,953	0.6	77.0	90.4	100.5	
	土地造成	1,428,386,000	17.6	81.4	98.1	1,340,444,246	17.6	93.8	76.7	92.8	
	老人保健	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	公共用地先行取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	介護保険	2,441,520,000	30.1	107.3	109.4	2,172,235,664	28.6	89.0	102.2	101.4	
	後期高齢者医療	396,009,000	4.9	109.7	99.6	387,980,798	5.1	98.0	109.1	109.9	
	特別会計合計		8,116,850,000	100.0	98.5	102.1	7,608,228,880	100.0	93.7	96.6	100.4

会 計 別 歳 入 年 度 比 較 表

平成 23 年 度					平成 22 年 度				
予 算 現 額		決 算 額			予 算 現 額		決 算 額		
金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額に対する割合	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額に対する割合
円	%	円	%	%	円	%	円	%	%
15,421,511,100	100.0	13,173,446,868	100.0	85.4	15,881,982,915	100.0	14,563,495,511	100.0	91.7
3,715,082,000	45.1	3,536,865,593	47.8	95.2	3,735,517,000	47.0	3,549,975,358	49.5	95.0
28,331,000	0.3	25,340,890	0.3	89.4	27,749,000	0.3	23,867,276	0.3	86.0
42,278,000	0.5	38,816,442	0.5	91.8	40,388,000	0.5	36,589,079	0.5	90.6
61,266,000	0.7	71,969,929	1.0	117.5	52,092,000	0.7	66,554,460	0.9	127.8
1,755,430,000	21.3	1,243,469,664	16.8	70.8	1,456,654,000	18.3	980,377,670	13.7	67.3
-	-	-	-	-	9,315,000	0.1	7,400,131	0.1	79.4
-	-	-	-	-	1,000	0.0	0	0.0	0.0
2,275,879,000	27.6	2,132,908,812	28.8	93.7	2,232,171,000	28.1	2,150,582,646	30.0	96.3
361,126,000	4.4	357,182,488	4.8	98.9	397,769,000	5.0	354,633,410	4.9	89.2
8,239,392,000	100.0	7,406,553,818	100.0	89.9	7,951,656,000	100.0	7,169,980,030	100.0	90.2

会 計 別 歳 出 年 度 比 較 表

平成 23 年 度					平成 22 年 度				
予 算 現 額		決 算 額			予 算 現 額		決 算 額		
金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額に対する割合	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額に対する割合
円	%	円	%	%	円	%	円	%	%
15,421,511,100	100.0	13,137,944,561	100.0	85.2	15,881,982,915	100.0	14,445,858,301	100.0	91.0
3,715,082,000	45.1	3,535,751,738	44.9	95.2	3,735,517,000	47.0	3,529,594,694	46.6	94.5
28,331,000	0.3	25,340,890	0.3	89.4	27,749,000	0.3	23,867,276	0.3	86.0
42,278,000	0.5	38,816,442	0.5	91.8	40,388,000	0.5	36,589,079	0.5	90.6
61,266,000	0.7	47,518,572	0.6	77.6	52,092,000	0.7	42,735,404	0.6	82.0
1,755,430,000	21.3	1,747,166,051	22.2	99.5	1,456,654,000	18.3	1,444,500,955	19.1	99.2
-	-	-	-	-	9,315,000	0.1	7,400,131	0.1	79.4
-	-	-	-	-	1,000	0.0	0	0.0	0.0
2,275,879,000	27.6	2,126,082,875	27.0	93.4	2,232,171,000	28.1	2,142,250,467	28.3	96.0
361,126,000	4.4	355,604,612	4.5	98.5	397,769,000	5.0	352,885,181	4.7	88.7
8,239,392,000	100.0	7,876,281,180	100.0	95.6	7,951,656,000	100.0	7,579,823,187	100.0	95.3

一 般 会 計 節 別

別表 12

節 別	区 分	平成 24 年				平成23年度 比 較
		予 算 現 額	支 出 済 額	予算現額に 対する割合	構成比率	
		円	円	%	%	%
1. 報 酬		194,093,556	181,743,752	93.6	1.2	104.1
2. 給 料		1,022,736,532	1,020,567,617	99.8	7.0	97.9
3. 職 員 手 当 等		608,760,309	601,545,646	98.8	4.1	100.9
4. 共 済 費		429,400,732	422,926,064	98.5	2.9	92.9
5. 災 害 補 償 費		2,000	0	0.0	0.0	-
6. 恩 給 及 び 退 職 年 金		1,604,000	1,471,600	91.7	0.0	100.0
7. 賃 金		241,847,799	223,528,348	92.4	1.5	94.3
8. 報 償 費		60,747,656	53,219,920	87.6	0.4	102.1
9. 旅 費		28,077,154	18,747,174	66.8	0.1	114.4
10. 交 際 費		3,720,000	1,419,047	38.1	0.0	112.2
11. 需 用 費		556,112,947	469,636,994	84.4	3.2	102.5
12. 役 務 費		154,553,897	109,158,150	70.6	0.7	111.7
13. 委 託 料		1,154,702,202	1,022,916,743	88.6	7.0	108.7
14. 使用料及び賃借料		133,258,985	115,758,117	86.9	0.8	127.1
15. 工 事 請 負 費		3,331,854,230	2,395,804,404	71.9	16.4	195.7
16. 原 材 料 費		936,000	726,948	77.7	0.0	431.9
17. 公 有 財 産 購 入 費		537,674,951	537,674,951	100.0	3.7	107.0
18. 備 品 購 入 費		455,933,740	384,195,613	84.3	2.6	664.7
19. 負担金, 補助及び交付金		2,100,962,504	1,784,054,537	84.9	12.2	87.9
20. 扶 助 費		1,741,760,695	1,671,827,665	96.0	11.4	108.5
21. 貸 付 金		398,370,000	366,445,092	92.0	2.5	99.3
22. 補償補填及び賠償金		16,848,547	58,144	0.3	0.0	皆増
23. 償還金利子及び割引料		2,019,941,714	1,990,783,415	98.6	13.6	101.8
24. 投 資 及 び 出 資 金		0	0	-	0.0	-
25. 積 立 金		265,415,250	252,940,419	95.3	1.7	72.7
26. 寄 附 金		0	0	-	0.0	-
27. 公 課 費		1,471,000	1,230,400	83.6	0.0	63.1
28. 繰 出 金		1,059,554,500	1,008,533,831	95.2	6.9	107.0
29. 予 備 費		19,892,000	0	0.0	0.0	-
合 計		16,540,232,900	14,636,914,591	88.5	100.0	111.4
翌 年 度 繰 越 額			898,653,225			

執 行 状 況 表

度	平成 23 年 度			年 度	度
不 用 額	予 算 現 額	支 出 済 額	予算現額に 対する割合	構成比率	不 用 額
円	円	円	%	%	円
12,349,804	182,510,169	174,581,094	95.7	1.3	7,929,075
2,168,915	1,046,103,042	1,042,004,733	99.6	7.9	4,098,309
7,214,663	606,005,019	596,101,251	98.4	4.5	9,903,768
6,474,668	459,961,311	455,326,508	99.0	3.5	4,634,803
2,000	2,000	0	0.0	0.0	2,000
132,400	1,604,000	1,471,600	91.7	0.0	132,400
18,319,451	252,920,604	236,950,615	93.7	1.8	15,969,989
7,527,736	57,075,464	52,137,078	91.3	0.4	4,938,386
9,329,980	26,554,337	16,384,445	61.7	0.1	10,169,892
2,300,953	3,720,000	1,265,162	34.0	0.0	2,454,838
86,475,953	530,567,428	458,328,483	86.4	3.5	72,238,945
45,395,747	123,630,614	97,705,506	79.0	0.7	25,925,108
131,785,459	1,049,600,097	941,471,482	89.7	7.2	108,128,615
17,500,868	99,673,248	91,104,221	91.4	0.7	8,569,027
936,049,826	2,477,681,221	1,224,270,138	49.4	9.3	1,253,411,083
209,052	286,000	168,309	58.8	0.0	117,691
0	511,500,000	502,541,238	98.2	3.8	8,958,762
71,738,127	370,286,075	57,800,791	15.6	0.4	312,485,284
316,907,967	2,112,010,724	2,030,759,305	96.2	15.5	81,251,419
69,933,030	1,595,955,820	1,540,650,642	96.5	11.7	55,305,178
31,924,908	399,237,000	369,166,929	92.5	2.8	30,070,071
16,790,403	41,839,350	0	0.0	0.0	41,839,350
29,158,299	1,999,904,500	1,955,422,188	97.8	14.9	44,482,312
0	0	0	-	0.0	0
12,474,831	350,385,027	347,857,506	99.3	2.6	2,527,521
0	0	0	-	0.0	0
240,600	2,091,000	1,951,100	93.3	0.0	139,900
51,020,669	1,107,460,000	942,524,237	85.1	7.2	164,935,763
19,892,000	12,947,050	0	0.0	0.0	12,947,050
1,004,665,084	15,421,511,100	13,137,944,561	85.2	100.0	743,171,639
(1,903,318,309)		1,540,394,900			(2,283,566,539)

特 別 会 計 節 別

別表 13 の 1

区 分 節 別	国 民 健 康 保 険					予 算 現 額 不 用 額	予 算 現 額
	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	不 用 額		
	円	円	%	%	円	円	
1. 報 酬	8,708,000	7,338,869	0.2	84.3	1,369,131	0	
2. 給 料	22,366,000	22,309,236	0.6	99.7	56,764	0	
3. 職 員 手 当 等	12,972,000	12,775,634	0.4	98.5	196,366	0	
4. 共 済 費	9,338,000	9,173,301	0.3	98.2	164,699	0	
5. 災 害 補 償 費	0	0	0.0	-	0	0	
6. 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0.0	-	0	0	
7. 賃 金	3,842,000	3,618,491	0.1	94.2	223,509	0	
8. 報 償 費	600,000	67,000	0.0	11.2	533,000	54,000	
9. 旅 費	238,000	65,208	0.0	27.4	172,792	18,000	
10. 交 際 費	0	0	0.0	-	0	0	
11. 需 用 費	6,608,000	3,191,146	0.1	48.3	3,416,854	2,722,000	
12. 役 務 費	18,108,000	16,042,771	0.4	88.6	2,065,229	342,650	
13. 委 託 料	28,403,000	14,222,713	0.4	50.1	14,180,287	7,064,000	
14. 使用料及び賃借料	1,468,000	1,155,576	0.0	78.7	312,424	5,000	
15. 工 事 請 負 費	0	0	0.0	-	0	1,736,350	
16. 原 材 料 費	0	0	0.0	-	0	0	
17. 公 有 財 産 購 入 費	0	0	0.0	-	0	0	
18. 備 品 購 入 費	0	0	0.0	-	0	0	
19. 負担金、補助及び交付金	3,558,040,000	3,468,694,396	96.4	97.5	89,345,604	8,499,000	
20. 扶 助 費	0	0	0.0	-	0	0	
21. 貸 付 金	0	0	0.0	-	0	0	
22. 補償補填及び賠償金	0	0	0.0	-	0	0	
23. 償還金、利子及び割引料	41,558,000	39,616,211	1.1	95.3	1,941,789	7,629,000	
24. 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0.0	-	0	0	
25. 積 立 金	1,675,000	452,261	0.0	27.0	1,222,739	0	
26. 寄 附 金	0	0	0.0	-	0	0	
27. 公 課 費	0	0	0.0	-	0	0	
28. 繰 出 金	0	0	0.0	-	0	0	
予 備 費	10,000,000	0	0.0	0.0	10,000,000	1,000,000	
合 計	3,723,924,000	3,598,722,813	100.0	96.6	125,201,187	29,070,000	
翌 年 度 繰 越 額	/	0	/	/	(125,201,187)	/	

執 行 状 況 表

漁 業 集 落 排 水				農 業 集 落 排 水				
支 出 済 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	不 用 額	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	不 用 額
円	%	%	円	円	円	%	%	円
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	0.0	54,000	69,000	0	0.0	0.0	69,000
6,040	0.0	33.6	11,960	2,000	600	0.0	30.0	1,400
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
2,471,817	9.4	90.8	250,183	4,241,750	3,844,066	9.7	90.6	397,684
324,236	1.2	94.6	18,414	782,000	374,411	0.9	47.9	407,589
6,733,218	25.5	95.3	330,782	7,790,000	7,670,074	19.4	98.5	119,926
2,600	0.0	52.0	2,400	0	0	0.0	-	0
879,900	3.3	50.7	856,450	1,730,250	1,522,500	3.9	88.0	207,750
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
8,399,096	31.8	98.8	99,904	8,642,000	8,582,910	21.7	99.3	59,090
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	-	0	300,000	0	0.0	0.0	300,000
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
7,581,140	28.7	99.4	47,860	17,610,000	17,496,798	44.3	99.4	113,202
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	0.0	1,000,000	1,000,000	0	0.0	0.0	1,000,000
26,398,047	100.0	90.8	2,671,953	42,167,000	39,491,359	100.0	93.7	2,675,641
0	/	/	(2,671,953)	/	0	/	/	(2,675,641)

特 別 会 計 節 別

別表 13 の 2

区 分 節 別	港 湾 及 び 漁 港 施 設 管 理 受 託				
	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	不 用 額
	円	円	%	%	円
1. 報 酬	2,090,000	2,089,250	4.9	100.0	750
2. 給 料	7,299,000	7,298,400	17.0	100.0	600
3. 職 員 手 当 等	3,688,067	3,687,588	8.6	100.0	479
4. 共 済 費	3,024,000	2,970,853	6.9	98.2	53,147
5. 災 害 補 償 費	0	0	0.0	-	0
6. 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0.0	-	0
7. 賃 金	1,502,000	1,365,200	3.2	90.9	136,800
8. 報 償 費	0	0	0.0	-	0
9. 旅 費	230,000	84,420	0.2	36.7	145,580
10. 交 際 費	0	0	0.0	-	0
11. 需 用 費	12,553,000	8,324,123	19.4	66.3	4,228,877
12. 役 務 費	4,739,733	1,979,901	4.6	41.8	2,759,832
13. 委 託 料	5,576,000	5,185,033	12.1	93.0	390,967
14. 使用料及び賃借料	647,000	636,000	1.5	98.3	11,000
15. 工 事 請 負 費	10,000,000	7,581,000	17.6	75.8	2,419,000
16. 原 材 料 費	236,000	165,800	0.4	70.3	70,200
17. 公 有 財 産 購 入 費	0	0	0.0	-	0
18. 備 品 購 入 費	1,250,000	1,002,275	2.3	80.2	247,725
19. 負 担 金, 補 助 及 び 交 付 金	1,425,000	468,355	1.1	32.9	956,645
20. 扶 助 費	0	0	0.0	-	0
21. 貸 付 金	0	0	0.0	-	0
22. 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	0	0	0.0	-	0
23. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	0	0	0.0	-	0
24. 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0.0	-	0
25. 積 立 金	0	0	0.0	-	0
26. 寄 附 金	0	0	0.0	-	0
27. 公 課 費	14,200	13,200	0.0	93.0	1,000
28. 繰 出 金	1,000,000	104,555	0.2	10.5	895,445
予 備 費	500,000	0	0.0	0.0	500,000
合 計	55,774,000	42,955,953	100.0	77.0	12,818,047
翌 年 度 繰 越 額		0			(12,818,047)

執 行 状 況 表

土 地 造 成				
予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 割 合	不 用 額
円	円	%	%	円
0	0	0.0	-	0
0	0	0.0	-	0
0	0	0.0	-	0
0	0	0.0	-	0
0	0	0.0	-	0
0	0	0.0	-	0
0	0	0.0	-	0
0	0	0.0	-	0
90,000	600	0.0	0.7	89,400
0	0	0.0	-	0
103,100	23,100	0.0	22.4	80,000
1,676,900	485,800	0.0	29.0	1,191,100
60,000	60,000	0.0	100.0	0
10,000	0	0.0	0.0	10,000
13,500,000	12,899,250	1.0	95.6	600,750
0	0	0.0	-	0
0	0	0.0	-	0
0	0	0.0	-	0
0	0	0.0	-	0
0	0	0.0	-	0
0	0	0.0	-	0
503,697,000	503,696,387	37.6	100.0	613
908,249,000	823,279,109	61.4	90.6	84,969,891
0	0	0.0	-	0
0	0	0.0	-	0
0	0	0.0	-	0
0	0	0.0	-	0
0	0	0.0	-	0
1,000,000	0	0.0	0.0	1,000,000
1,428,386,000	1,340,444,246	100.0	93.8	87,941,754
	0			(87,941,754)

特 別 会 計 節 別

別表 13 の 3

区 分 節 別	介 護 保 険				
	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	不 用 額
	円	円	%	%	円
1. 報 酬	14,853,000	13,474,417	0.6	90.7	1,378,583
2. 給 料	20,921,200	19,472,058	0.9	93.1	1,449,142
3. 職 員 手 当 等	11,202,800	10,871,413	0.5	97.0	331,387
4. 共 済 費	8,746,000	8,220,989	0.4	94.0	525,011
5. 災 害 補 償 費	0	0	0.0	-	0
6. 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0.0	-	0
7. 賃 金	581,000	492,753	0.0	84.8	88,247
8. 報 償 費	1,101,000	478,600	0.0	43.5	622,400
9. 旅 費	242,000	93,213	0.0	38.5	148,787
10. 交 際 費	0	0	0.0	-	0
11. 需 用 費	1,738,000	897,324	0.0	51.6	840,676
12. 役 務 費	19,634,000	15,143,787	0.7	77.1	4,490,213
13. 委 託 料	48,578,000	44,143,738	2.0	90.9	4,434,262
14. 使用料及び賃借料	189,000	189,000	0.0	100.0	0
15. 工 事 請 負 費	0	0	0.0	-	0
16. 原 材 料 費	0	0	0.0	-	0
17. 公 有 財 産 購 入 費	0	0	0.0	-	0
18. 備 品 購 入 費	0	0	0.0	-	0
19. 負担金、補助及び交付金	2,296,523,000	2,048,174,462	94.3	89.2	248,348,538
20. 扶 助 費	600,000	210,000	0.0	35.0	390,000
21. 貸 付 金	0	0	0.0	-	0
22. 補償補填及び賠償金	0	0	0.0	-	0
23. 償還金利子及び割引料	11,351,000	10,250,514	0.5	90.3	1,100,486
24. 投資及び出資金	0	0	0.0	-	0
25. 積 立 金	260,000	123,396	0.0	47.5	136,604
26. 寄 附 金	0	0	0.0	-	0
27. 公 課 費	0	0	0.0	-	0
28. 繰 出 金	0	0	0.0	-	0
予 備 費	5,000,000	0	0.0	0.0	5,000,000
合 計	2,441,520,000	2,172,235,664	100.0	89.0	269,284,336
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0.0	0.0	(269,284,336)

執 行 状 況 表

後 期 高 齢 者 医 療				
予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 割 合	不 用 額
円	円	%	%	円
0	0	0.0	-	0
6,373,500	6,372,900	1.6	100.0	600
2,907,830	2,715,799	0.7	93.4	192,031
2,469,670	2,379,087	0.6	96.3	90,583
0	0	0.0	-	0
0	0	0.0	-	0
2,009,000	1,878,524	0.5	93.5	130,476
0	0	0.0	-	0
46,000	2,780	0.0	6.0	43,220
0	0	0.0	-	0
362,000	198,100	0.1	54.7	163,900
744,000	463,580	0.1	62.3	280,420
2,596,000	1,329,300	0.3	51.2	1,266,700
0	0	0.0	-	0
0	0	0.0	-	0
0	0	0.0	-	0
0	0	0.0	-	0
0	0	0.0	-	0
376,201,000	372,416,444	96.0	99.0	3,784,556
0	0	0.0	-	0
0	0	0.0	-	0
0	0	0.0	-	0
1,300,000	224,284	0.1	17.3	1,075,716
0	0	0.0	-	0
0	0	0.0	-	0
0	0	0.0	-	0
0	0	0.0	-	0
0	0	0.0	-	0
1,000,000	0	0.0	0.0	1,000,000
396,009,000	387,980,798	100.0	98.0	8,028,202
	0			(8,028,202)

普通会計 性質別

別表 14

款別 性質別	1. 議会費			2. 総務費			3. 民生費		
	決算額	前年度 比較増減	前年度 対比	決算額	前年度 比較増減	前年度 対比	決算額	前年度 比較増減	前年度 対比
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%
1. 人件費	182,526	△ 21,168	△ 10.4	860,689	21,955	2.6	373,061	△ 16,110	△ 4.1
2. 物件費	6,271	△ 113	△ 1.8	331,214	75,442	29.5	299,531	△ 17,416	△ 5.5
3. 維持補修費	-	-	-	10,977	1,881	20.7	3,256	△ 839	△ 20.5
4. 扶助費	/	/	/	/	/	/	1,967,129	139,905	7.7
5. 補助費等	3,003	784	35.3	127,853	△ 682	△ 0.5	124,474	1,484	1.2
6. 普通建設事業費	-	-	-	10,260	△ 63,188	△ 86.0	93,233	82,255	749.3
7. 災害復旧事業費	/	/	/	/	/	/	/	/	/
8. 失業対策事業費	/	/	/	/	/	/	/	/	/
9. 公債費	/	/	/	/	/	/	/	/	/
10. 積立金	-	-	-	3,493	△ 105,051	△ 96.8	532	△ 265	皆増
11. 投資及び出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12. 貸付金	/	/	/	20,000	0	0.0	-	-	-
13. 繰出金	/	/	/	-	-	-	948,364	△ 8,726	△ 0.9
14. 繰上充用金	/	/	/	/	/	/	/	/	/
歳出合計	191,800	△ 20,497	△ 9.7	1,364,486	△ 69,643	△ 4.9	3,809,580	180,288	5.0

款別 性質別	8. 土木費			9. 消防費			10. 教育費		
	決算額	前年度 比較増減	前年度 対比	決算額	前年度 比較増減	前年度 対比	決算額	前年度 比較増減	前年度 対比
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%
1. 人件費	214,848	4,385	2.1	322,576	4,025	1.3	235,663	△ 29,983	△ 11.3
2. 物件費	85,507	△ 22,086	△ 20.5	65,256	28,658	78.3	356,126	37,705	11.8
3. 維持補修費	72,650	17,078	30.7	4,501	2,902	181.5	27,186	3,016	12.5
4. 扶助費	/	/	/	/	/	/	19,266	△ 679	△ 3.4
5. 補助費等	272,327	△ 10,773	△ 3.8	34,390	△ 7,138	△ 17.2	106,945	△ 56	△ 0.1
6. 普通建設事業費	796,267	△ 401,813	△ 33.5	27,144	8,945	49.2	2,459,626	1,958,163	390.5
7. 災害復旧事業費	/	/	/	/	/	/	/	/	/
8. 失業対策事業費	/	/	/	/	/	/	/	/	/
9. 公債費	/	/	/	/	/	/	/	/	/
10. 積立金	15,490	15,462	55221.4	-	-	-	60,585	△ 8,609	△ 12.4
11. 投資及び出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12. 貸付金	5,277	△ 1,377	△ 20.7	-	-	-	24,084	3,468	16.8
13. 繰出金	361,348	56,717	18.6	-	-	-	-	-	-
14. 繰上充用金	/	/	/	/	/	/	/	/	/
歳出合計	1,823,714	△ 342,407	△ 15.8	453,867	37,392	9.0	3,289,481	1,963,025	148.0

費用増減内訳表

4. 衛生費			5. 労働費			6. 農林水産業費			7. 商工費		
決算額	前年度 比較増減	前年度 対比	決算額	前年度 比較増減	前年度 対比	決算額	前年度 比較増減	前年度 対比	決算額	前年度 比較増減	前年度 対比
千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%
204,370	△ 7,175	△ 3.4	-	-	-	41,336	△ 1,764	△ 4.1	29,472	△ 377	△ 1.3
428,877	26,551	6.6	2,191	△ 48,016	△ 95.6	25,496	8,359	48.8	6,796	1,073	18.7
106,226	△ 1,721	△ 1.6	257	△ 114	△ 30.7	4,353	864	24.8	-	-	-
795	△ 80	△ 9.1	/	/	/	/	/	/	/	/	/
173,776	△ 9,497	△ 5.2	6,749	272	4.2	12,855	△ 6,444	△ 33.4	147,070	△ 125,577	△ 46.1
9,282	△ 143,117	△ 93.9	-	-	-	57,051	38,714	211.1	-	-	-
/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
/	/	/	-	-	-	/	/	/	/	/	/
1,666	813	95.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5,000	△ 2,000	△ 28.6	120,000	0	0.0	20,000	0	0.0	172,084	△ 2,813	△ 1.6
-	-	-	-	-	-	49,301	1,626	3.4	-	-	-
/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
929,992	△ 136,226	△ 12.8	129,197	△ 47,858	△ 27.0	210,392	41,355	24.5	355,422	△ 127,694	△ 26.4

11. 災害復旧費			12. 公債費			13. 諸支出金			歳出合計		
決算額	前年度 比較増減	前年度 対比	決算額	前年度 比較増減	前年度 対比	決算額	前年度 比較増減	前年度 対比	決算額	前年度 比較増減	前年度 対比
千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%
/	/	/	/	/	/	-	-	-	2,464,541	△ 46,212	△ 1.8
/	/	/	-	-	-	-	-	-	1,607,265	90,157	5.9
/	/	/	/	/	/	/	/	/	229,406	23,067	11.2
/	/	/	/	/	/	/	/	/	1,987,190	139,146	7.5
-	-	-	/	/	/	-	-	-	1,009,442	△ 157,627	△ 13.5
/	/	/	/	/	/	-	-	-	3,452,863	1,479,959	75.0
-	△ 15,298	皆減	/	/	/	/	/	/	0	△ 15,298	皆減
/	/	/	/	/	/	/	/	/	0	0	-
/	/	/	1,933,724	30,913	1.6	/	/	/	1,933,724	30,913	1.6
/	/	/	/	/	/	-	-	-	81,766	△ 97,650	△ 54.4
/	/	/	/	/	/	-	-	-	0	0	-
/	/	/	/	/	/	-	-	-	366,445	△ 2,722	△ 0.7
/	/	/	/	/	/	-	-	-	1,359,013	49,617	3.8
/	/	/	/	/	/	/	/	/	0	0	-
0	△ 15,298	△ 100.0	1,933,724	30,913	1.6	0	0	-	14,491,655	1,493,350	11.5